

令和 6 年度

大河原町各種会計決算及び基金運用状況

審 査 意 見 書

大河原町監査委員

大 監 第 1 4 号
令和7年8月4日

大河原町長 齋 清 志 殿

大河原町監査委員 永 井 昌 利
大河原町監査委員 佐久間 克 明

令和6年度大河原町各種会計決算及び基金運用状況審査報告について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、町長から審査に付された令和6年度大河原町各種会計決算及び基金運用状況について審査を終了したので、次のとおり結果について意見を提出する。

目 次

一.	審査の概要	1
二.	審査の結果	3
三.	決算の概要	4
四.	一般会計	11

歳 入

第1款	町	税	14
第2款	地 方 譲 与	税	16
第3款	利 子 割 交 付 金		16
第4款	配 当 割 交 付 金		16
第5款	株式等譲渡所得割交付金		17
第6款	法 人 事 業 税 交 付 金		17
第7款	地 方 消 費 税 交 付 金		17
第8款	ゴルフ場利用税交付金		18
第9款	環 境 性 能 割 交 付 金		18
第10款	地 方 特 例 交 付 金		18
第11款	地 方 交 付 税		19
第12款	交通安全対策特別交付金		19
第13款	分 担 金 及 び 負 担 金		19
第14款	使 用 料 及 び 手 数 料		20
第15款	国 庫 支 出 金		20
第16款	県 支 出 金		20
第17款	財 産 収 入		21
第18款	寄 附 金		21
第19款	繰 入 金		21
第20款	繰 越 金		22
第21款	諸 収 入		22
第22款	町 債		22

歳 出

第1款	議 会 費	24
第2款	総 務 費	24
第3款	民 生 費	24
第4款	衛 生 費	25

[illegible]

五.	特別会計	32
1.	後期高齢者医療特別会計	32
2.	国民健康保険特別会計	34
3.	介護保険特別会計	37
4.	仙南夜間初期急患センター事業特別会計	39
5.	地方卸売市場事業特別会計	41
六.	町有財産に関する調	43
七.	基金の運用に関する調	45
八.	企業会計	47
1.	水道事業	47
2.	公共下水道事業	54

一. 審 査 の 概 要

1. 審査の対象

令和6年度 一般会計歳入歳出決算
令和6年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 仙南夜間初期急患センター事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 町有財産に関する調
令和6年度 基金の運用に関する調
令和6年度 水道事業決算
令和6年度 公共下水道事業決算

2. 審査の期間

令和7年7月4日から8月4日まで（実質14日間）

3. 審査した書類

令和6年度各種会計歳入歳出決算書及び事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書。

企業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書。

土地開発基金、高額療養費貸付基金及び出産資金貸付基金運用状況報告書。

その他関係諸帳簿、証書類、参考資料等。

4. 審査の方法

審査した令和6年度大河原町一般会計、特別会計及び企業会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況について、

- (1) 計数が正確かどうか。
- (2) 予算の執行が適正であったかどうか。
- (3) 財政運営及び基金運用が適切かつ効率的であったかどうか。
- (4) 過去の指摘した事項が改善されたかどうか。

等の点に主眼を置いて関係諸帳簿及び証書類を照合すると共に、各課から資料の提出を求め、担当係長等の説明を聴き、参考にしながら実情の把握に努め慎重に審査を行った。

なお、歳入・歳出の審査については以下の点に留意しながら行った。

○歳入審査に当たっての留意点

- (1) 予算額との関係、又実績はどうであったか。
- (2) 調定事務は適正かつ、能率的で算出が正しく行われていたか。
- (3) 不納欠損を生じた原因及び処理は適法に行われたか。又滞納整理は適切であったか。
- (4) その他、収入が法令に適合して行われたか。

○歳出審査に当たっての留意点

- (1) 予算の執行が合理的かつ効果的であったか。
- (2) 計数は正確かつ関係諸帳簿や書類と一致しているか。
- (3) 違法や不当な支出はないか。
- (4) 予算の流用、予備費の充用は妥当か。手続きはどうか。
- (5) 物品の購入や売払い、また管理は適正に行われているか。
- (6) 財産台帳と現物は符合しているか。

二. 審 査 の 結 果

令和6年度の一般会計及び特別会計並びに企業会計の決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類並びに町の指定金融機関の日報等と符合しており、正確であることを確認した。また、予算の執行及び関連する事務処理についても、概ね適正であることを認めた。

なお、今後の財務に関する事務の執行並びに経営に係る事業の管理については、既の実施した定期監査、例月現金出納検査等において指摘し、あるいは意見を提出し、または口頭で指導した事項に留意されるとともに、次の事項について配慮されたい。

1. 財政の運営について

財政力指数は、前年度同様の0.60、財政力の柔軟性・弾力性を判断する経常収支比率は、前年度同様の99.9%となっており、財政の硬直化が深刻な状況であると言える。しかしながら、地方債現在高比率は前年度比10.4ポイント減の126.2%、健全化判断比率における将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源が上回っているため、前年度に引き続き「数値なし」となった。これは、昨年度に続きふるさと寄附金が多額であったことから、財政調整基金からの繰入を行わなかったことにより、充当可能財源が増加したためである。

今後の財政運営に当たっては、ふるさと寄附金によるなお一層の財源確保を図るとともに、町財政の根幹である町税等の歳入について、引き続き努力されたい。

2. 公営企業会計（水道事業・公共下水道事業）について

水道事業の令和6年度の給水状況は、戸数で前年度より98戸増の11,298戸となっているが、給水人口では200人減の23,260人となっている。また、配水・給水状況では、総配水量は減少しているが、1人1日当たりの使用水量は前年より増加となっている。

令和6年度の資産の合計は、前年度比7,146千円減の5,075,058千円となっている。負債及び資本については、未処分利益剰余金の組み入れにより、自己資本金は前年度より108,685千円増の2,348,113千円、利益剰余金は38,133千円減の1,167,168千円となっている。

公共下水道事業は令和2年度から公営企業会計へ移行しており、決算諸表について適正に処理されている。令和6年度における下水道普及率は前年度比0.01ポイント増の94.81%となっている。令和6年度の資産の合計は、前年度比47,197千円減の10,582,315千円となっている。負債及び資本については、未処分利益剰余金の組み入れにより、自己資本金は150,000千円増の571,501千円、利益剰余金は41,962千円増の550,431千円となっている。

水道事業及び公共下水道事業ともに、現時点では健全な運営と言える。今後とも計画性を持った事業の運営を図るよう配慮されたい。

三. 決 算 の 概 要

1. 総括

一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算額は 16,981,261 千円で前年度より 1,254,857 千円増加している。

各種基金の総額は、前年度より 773,668 千円増の 5,784,225 千円となっている。

不納欠損額は、5,358 千円増の 18,992 千円となっている。また、収入未済額については前年度より 31,010 千円減の 159,771 千円となっている。

歳出決算額は、16,230,843 千円で、前年度より 1,175,791 千円増加している。予算額に対する執行率は 96.6%で、前年度より 0.6 ポイント下回っている。

なお、不用額は 571,797 千円で、前年度より 169,802 千円増加している。

次に、各種会計の実質収支額は、一般会計で 682,511 千円、特別会計の 67,907 千円を併せて 750,418 千円となり、前年度より 88,547 千円の増加となっている。基金繰入額は一般会計で 450,000 千円、国民健康保険特別会計の 15,000 千円を併せて 465,000 千円となり、前年度より 47,000 千円の増加となっている。

2. 一般会計の決算について

歳入は前年度比 110.1%で 1,174,238 千円増の 12,807,689 千円となり、歳出は前年度比 109.9%で、1,089,351 千円増の 12,125,178 千円となった。その結果、形式収支で 682,511 千円、実質収支でも 682,511 千円となった。

単年度収支 94,367 千円に積立金 559,519 千円を加えた結果、実質単年度収支は 653,886 千円となり、4 年連続の黒字となっている。

歳入増の主な要因は、ふるさと寄附金の増、建設事業増加による地方債の増によるものである。

歳入構成で全体の 24.3%を占める町税は前年度比 99.2%で、24,823 千円減の 3,109,438 千円となっている。

不納欠損額は、前年度比 186.0%で、4,756 千円増の 10,285 千円となっている。

収入未済額は、前年度比 84.3%で、17,170 千円減の 92,240 千円となっており、そのうち、町税の収入未済額は全体の 78.6%を占めている。

歳入全体での収納率は前年度を 0.2 ポイント上回り、99.2%となっている。

なお、歳出各款の支出済額の状況は次ページのとおりである。

第1款 議会費

前年度同様の支出項目であり、前年度比 100.6%で、610 千円増の 109,522 千円となっている。

第2款 総務費

ふるさと寄附金事業にて、寄附額が増加したことによる返礼品調達費用等の経費増等により、前年度比 146.1%で、1,124,537 千円増の 3,561,577 千円となっている。

第3款 民生費

物価高騰対策に係る非課税世帯等への支援事業費等の皆減等により、前年度比 98.6%で、48,835 千円減の 3,345,774 千円となっている。

第4款 衛生費

仙南夜間初期急患センター事業特別会計繰出金の増等により、前年度比 100.1%で、1,640 千円増の 1,301,777 千円となっている。

第5款 労働費

前年度同様の支出項目であり、前年度比 100.0%で、同額の 15,117 千円となっている。

第6款 農林水産業費

防災重点農業用ため池浚渫工事の完了等により、前年度比 95.9%で、6,564 千円減の 155,191 千円となっている。

第7款 商工費

物価高騰対策としての商品券支給事業皆減等により、前年度比 87.9%で、42,701 千円減の 310,567 千円となっている。

第8款 土木費

役場庁舎北側用地取得に係る土地開発基金への繰出金の皆減等により、前年度比 77.4%で、277,667 千円減の 953,197 千円となっている。

第9款 消防費

仙南地域広域行政事務組合消防費負担金の増等により、前年度比 101.1%で、3,624 千円増の 318,979 千円となっている。

第10款 教育費

金ヶ瀬小学校校舎・屋内運動場外壁等改修工事等大規模建設事業の開始等により、前年度比 121.1%で、227,991 千円増の 1,310,358 千円となっている。

3. 特別会計の決算について

特別会計は、全5会計である。各特別会計の支出済額の状況は以下のとおりとなっている。

後期高齢者医療特別会計

歳入決算額が 362,707 千円に対し、歳出が 359,410 千円となり、差引収支額は 3,297 千円となっている。

国民健康保険特別会計

歳入決算額が 2,132,600 千円に対し、歳出が 2,102,711 千円となり、差引収支額は 29,889 千円となっている。また、収入未済額は前年度比 83.6%で、12,877 千円減の 65,447 千円、不納欠損額は前年度比 96.1%で、287 千円減の 7,145 千円となっている。国民健康保険税の収納率は前年度を 2.0 ポイント上回り、82.7%となっている。

介護保険特別会計

歳入決算額が 1,627,757 千円に対し、歳出が 1,597,367 千円となり、差引収支額は 30,390 千円となっている。また、収入未済額は前年度比 50.6%で、1,320 千円減の 1,354 千円、不納欠損額は前年度比 246.7%で、929 千円増の 1,562 千円となっている。

仙南夜間初期急患センター事業特別会計

歳入決算額が 47,346 千円に対し、歳出が 44,107 千円となり、差引収支額は 3,239 千円となっている。

地方卸売市場事業特別会計

歳入決算額が 3,162 千円に対し、歳出が 2,070 千円となり、差引収支額は 1,092 千円となっている。

4. 企業会計の決算について

水道事業

収益的収支は当年度純利益額(税抜)が前年度比 52,272 千円減の 70,552 千円となっている。

水道使用料については、前年度比 6,776 千円減の 595,791 千円(税込)となっており、未収額は前年度比 42 千円増の 41,822 千円となった。不納欠損処分については、269 千円となっている。

なお、当年度純利益 70,552 千円とキャッシュ・フロー計算書の資金減少額△18,102 千円の差 88,654 千円については、水道料金等の未収金や長期前受戻入額等が含まれていることに留意する必要がある。

公共下水道事業

収益的収支は当年度純利益額(税抜)が前年度比 6,147 千円減の 191,962 千円となっている。

下水道使用料については、前年度比 1,683 千円増の 399,340 千円(税込)となっており、未収額は前年度比 280 千円減の 19,160 千円となった。不納欠損処分については前年度比 484 千円減の 172 千円となっている。

なお、当年度純利益 191,962 千円とキャッシュ・フロー計算書の資金増加額 101,244 千円の差 90,717 千円については、下水道使用料等の未収金や長期前受戻入額等が含まれていることに留意する必要がある。

5. 各種会計決算総括表

歳 入

会 計 名		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額 割 合	調定額対 収入済額 割 合
一 般 会 計		円 12,604,857,000	円 12,910,213,914	円 12,807,689,163	円 10,284,845	円 92,239,906	% 101.6	% 99.2
特別 会計	後期高齢者医療	365,985,000	363,437,951	362,707,251	0	730,700	99.1	99.8
	国民健康保険	2,141,375,000	2,205,191,906	2,132,600,185	7,144,791	65,446,930	99.6	96.7
	介 護 保 険	1,641,153,000	1,630,672,602	1,627,756,842	1,562,140	1,353,620	99.2	99.8
	仙 南 夜 間 初 期 急 患 セ ン タ ー	47,750,000	47,346,019	47,346,019	0	0	99.2	100.0
	地方卸売市場事業	3,060,000	3,161,510	3,161,510	0	0	103.3	100.0
	小 計	4,199,323,000	4,249,809,988	4,173,571,807	8,706,931	67,531,250	99.4	98.2
合 計 (A)		16,804,180,000	17,160,023,902	16,981,260,970	18,991,776	159,771,156	101.1	99.0
参考	前 年 度 (B)	15,491,347,000	15,930,818,286	15,726,403,571	13,633,662	190,781,053	101.5	98.7
	比 較 (A)-(B)	1,312,833,000	1,229,205,616	1,254,857,399	5,358,114	△ 31,009,897		

歳 出

会 計 名		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額対支出済額割合	実収支額	質基繰入金額
		円	円	円	円	%	千円	千円
一 般 会 計		12,604,857,000	12,125,178,268	1,540,000	478,138,732	96.2	682,511	450,000
特別会計	後期高齢者医療	365,985,000	359,410,125	0	6,574,875	98.2	3,297	0
	国民健康保険	2,141,375,000	2,102,711,566	0	38,663,434	98.2	29,889	15,000
	介護保険	1,641,153,000	1,597,366,588	0	43,786,412	97.3	30,390	0
	仙南夜間初期急患センター	47,750,000	44,106,719	0	3,643,281	92.4	3,239	0
	地方卸売市場事業	3,060,000	2,069,653	0	990,347	67.6	1,092	0
	小 計	4,199,323,000	4,105,664,651	0	93,658,349	97.8	67,907	15,000
合 計 (A)		16,804,180,000	16,230,842,919	1,540,000	571,797,081	96.6	750,418	465,000
参考	前 年 度 (B)	15,491,347,000	15,055,052,465	34,299,000	401,995,535	97.2	661,871	418,000
	比較 (A)-(B)	1,312,833,000	1,175,790,454	△ 32,759,000	169,801,546		88,547	47,000

6. 年度末各種会計公債費現在高

(単位:円)

会計区分	前年度末現在高A	令和6年度		令和6年度末現在高 (A + B - C)
		発行額B	償還元金額C	
一般会計	7,699,105,904	402,340,000	719,724,961	7,381,720,943
下水道会計	5,049,764,953	192,100,000	374,822,686	4,867,042,267
水道会計	1,358,684,548	30,000,000	91,371,199	1,297,313,349
計	14,107,555,405	624,440,000	1,185,918,846	13,546,076,559

令和6年度に発行された各種会計毎の発行額及び決算年度中に償還された額は上記に示すとおりであり、年度末の現在高は13,546,077千円となり、前年度と比べ561,479千円(4.0%)減少している。

7. 決算額等の概要【一般会計】

(1) 決算額の推移

(単位:円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳出比	100.0%	102.0%	91.4%	90.9%	99.9%
歳入	12,468,522,582	12,777,830,753	11,477,815,175	11,633,451,151	12,807,689,163
歳出	12,138,295,926	12,381,868,505	11,089,080,125	11,035,826,727	12,125,178,268
差引残高	330,226,656	395,962,248	388,735,050	597,624,424	682,510,895

最近5年間の一般会計の決算額の推移であり、令和6年度は歳入額及び歳出額ともに前年度より増加している。

(2) 決算収支の状況

(単位:千円)

区分 \ 年度	令和6年度(イ)	令和5年度(ロ)	増減(イ)-(ロ)
歳入総額	A 12,807,689	11,633,451	1,174,238
歳出総額	B 12,125,178	11,035,827	1,089,351
歳入歳出差引額(A-B)	C 682,511	597,624	84,887
翌年度へ繰越すべき財源	D 0	9,480	△ 9,480
実質収支(C-D)	E 682,511	588,144	94,367
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金への編入	F 450,000	400,000	50,000
単年度収支(E - 前年度実質収支)	G 94,367	203,173	△ 108,806
基金積立金(財政調整基金に係るもの)	H 559,519	6,878	552,641
繰上償還金	I 0	0	0
基金取崩し額(財政調整基金に係るもの)	J 0	0	0
実質単年度収支(G+H+I-J)	K 653,886	210,051	443,835
翌年度への純繰越額(E-F)	L 232,511	188,144	44,367

一般会計の財政収支の状況は、実質収支で682,511千円の黒字となっており、当該年度だけの実質的な収入と支出による単年度収支においては94,367千円の黒字となっている。令和6年度においても基金からの取り崩し(繰入れ)を行わず、実質単年度収支は653,886千円の黒字となっている。

(3) 財源の構成状況と推移

(単位:千円)

区 分		令和6年度決算額	令和5年度決算額	比 較 増 減	
				金 額	比 率
自主財源	町 税	3,109,438	3,134,261	△ 24,823	99.2%
	分担金及び負担金	101,592	149,965	△ 48,373	67.7%
	使用料及び手数料	114,680	116,360	△ 1,680	98.6%
	財産収入	17,741	17,627	114	100.6%
	繰入金	136,320	196,296	△ 59,976	69.4%
	繰越金	197,624	138,735	58,889	142.4%
	寄附金	3,145,983	2,500,952	645,031	125.8%
	諸収入	245,850	224,658	21,192	109.4%
	計 金額	7,069,228	6,478,854	590,374	109.1%
	構成比	55.2%	55.7%		
依存財源	地方譲与税	85,593	84,142	1,451	101.7%
	地方交付税	2,269,117	2,130,669	138,448	106.5%
	国庫支出金	1,435,417	1,523,912	△ 88,495	94.2%
	県支出金	651,477	619,537	31,940	105.2%
	町 債	402,340	68,500	333,840	587.4%
	交付金	894,517	727,837	166,680	122.9%
	計 金額	5,738,461	5,154,597	583,864	111.3%
	構成比	44.8%	44.3%		

令和6年度は、自主財源が7,069,228千円で前年度より590,374千円増加し、全体比率では前年度を0.5ポイント下回り55.2%となっている。

(4) 歳出の性質別構成の状況と推移

(単位:千円)

区 分		令和6年度				令和5年度			
		決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比
消費的経費	人 件 費	1,768,736	14.7%	1,641,465	17.5%	1,629,037	14.8%	1,526,833	18.6%
	物 件 費	3,170,087	26.3%	2,826,302	30.2%	2,842,841	25.8%	2,427,036	29.5%
	維持補修費	90,274	0.8%	81,890	0.9%	124,093	1.1%	97,882	1.2%
	扶 助 費	2,225,672	18.5%	600,956	6.4%	2,125,708	19.3%	534,776	6.5%
	補助費等	1,574,514	13.1%	1,713,207	18.3%	1,553,748	14.0%	1,371,870	16.7%
	公 債 費	665,180	5.5%	657,855	7.0%	636,140	5.8%	632,940	7.7%
	計	9,494,463	78.9%	7,521,675	80.3%	8,911,567	80.8%	6,591,337	80.2%
投資的経費	普通建設事業	779,134	6.5%	269,882	2.9%	571,082	5.2%	264,407	3.2%
	災害復旧事業	0	0.0%	0	0.0%	264	0.0%	264	0.0%
	計	779,134	6.5%	269,882	2.9%	571,346	5.2%	264,671	3.2%
積 立 金		595,462	4.9%	589,290	6.3%	58,586	0.5%	51,394	0.6%
投資・出資・貸付		417,841	3.5%	379,841	4.0%	393,949	3.6%	355,949	4.4%
繰 出 金		745,824	6.2%	609,579	6.5%	1,094,229	9.9%	953,641	11.6%
合 計		12,032,724	100.0%	9,370,267	100.0%	11,029,677	100.0%	8,216,992	100.0%

※決算額は、地方財政状況調査要領に基づき、仙南夜間急患センター特別会計を含んだ分析数値のため、歳出総額と相違する場合がある。

歳出に充当された一般財源は9,370,267千円であり、このうち消費的経費に充当された額は7,521,675千円で全体の80.3%、投資的経費に充当された額は269,882千円で2.9%である。

(5) 財政分析主要指数調べ(カッコ内率は前年度分)

(単位:千円)

(ア) 財政力指数

年度	基準財政収入額 A	基準財政需要額 B	A/B
令和4年度	2,836,148	4,686,088	0.61 …①
令和5年度	2,924,455	4,837,540	0.60 …②
令和6年度	2,989,035	5,054,309	0.59 …③

$$(\text{①} + \text{②} + \text{③}) \div 3 = 0.60 \text{ (0.60)}$$

※この数値は1に近いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

(イ) 経常収支比率

$$\frac{\text{歳出経常一般財源充当額 } 5,925,561}{\text{歳入経常一般財源} + \text{臨時財政対策債 } 5,928,618 + 0 = 5,928,618} = 99.9\% \text{ (99.9\%)}$$

(ウ) 地方債現在高比率

$$\frac{\text{地方債現在高 } 7,381,720}{\text{標準財政規模 } 5,846,910} = 126.2\% \text{ (136.6\%)}$$

四. 一 般 会 計

令和6年度の一般会計の歳入決算額は12,807,689千円であり、予算額に対しては101.6%の収入である。前年度決算額11,633,451千円と比べ1,174,238千円(10.1%)増加している。これは、地方税交付税や地方税特例交付金の伸びやふるさと寄附金による寄附金の増並びに町債の発行によるところが大きい。

歳入のうち町税の占める割合は24.3%（前年度26.9%）、寄附金24.6%（前年度21.5%）、地方交付税17.7%（前年度18.3%）、国庫支出金11.2%（前年度13.1%）、県支出金5.1%（前年度5.3%）、地方消費税交付金4.9%（前年度5.1%）となっている。

歳出決算額は、12,125,178千円であり、執行率は96.2%（前年度96.7%）で、前年度より0.5ポイント減少している。

歳出全体では前年度の11,035,827千円と比べ1,089,351千円（9.9%）増加し、構成比では民生費が27.6%（前年度30.8%）、総務費が29.4%（前年度22.1%）、衛生費が10.7%（前年度11.8%）、土木費が7.9%（前年度11.1%）、教育費が10.8%（前年度9.8%）となっている。

歳入歳出差引額は682,511千円となった。なお、このうち450,000千円は財政調整基金へ積み立てることにしている。

令和6年度款別決算総括表

歳入

(単位:円)

款	区 分	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	決算額の 前年度対 伸 長 率
				金額	構成比率	予算現額 対 比 率	調定額 対比率			
1.	町 税	3,073,878,000	3,188,665,285	3,109,438,156	24.3%	101.2%	97.5%	6,764,098	72,463,031	99.2%
2.	地 方 譲 与 税	82,584,000	85,593,000	85,593,000	0.7%	103.6%	100.0%	0	0	101.7%
3.	利 子 割 交 付 金	800,000	1,020,000	1,020,000	0.0%	127.5%	100.0%	0	0	137.7%
4.	配 当 割 交 付 金	11,700,000	17,442,000	17,442,000	0.1%	149.1%	100.0%	0	0	153.8%
5.	株式等譲渡所得割交付金	13,400,000	23,309,000	23,309,000	0.2%	173.9%	100.0%	0	0	177.3%
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	66,000,000	66,213,000	66,213,000	0.5%	100.3%	100.0%	0	0	110.9%
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	626,888,000	626,888,000	626,888,000	4.9%	100.0%	100.0%	0	0	106.1%
8.	ゴルフ場利用税交付金	5,000,000	5,099,047	5,099,047	0.1%	102.0%	100.0%	0	0	95.1%
9.	環 境 性 能 割 交 付 金	10,200,000	11,472,000	11,472,000	0.1%	112.5%	100.0%	0	0	108.2%
10.	地 方 特 例 交 付 金	140,165,000	140,165,000	140,165,000	1.1%	100.0%	100.0%	0	0	424.2%
11.	地 方 交 付 税	2,205,274,000	2,269,117,000	2,269,117,000	17.7%	102.9%	100.0%	0	0	106.5%
12.	交通安全対策特別交付金	3,600,000	2,908,000	2,908,000	0.0%	80.8%	100.0%	0	0	97.5%
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	101,675,000	101,591,847	101,591,847	0.8%	99.9%	100.0%	0	0	67.7%
14.	使 用 料 及 び 手 数 料	108,576,000	120,470,655	114,680,045	0.9%	105.6%	95.2%	1,648,300	4,142,310	98.6%
15.	国 庫 支 出 金	1,447,278,000	1,435,416,622	1,435,416,622	11.2%	99.2%	100.0%	0	0	94.2%
16.	県 支 出 金	654,721,000	651,477,278	651,477,278	5.1%	99.5%	100.0%	0	0	105.2%
17.	財 産 収 入	16,380,000	17,740,978	17,740,978	0.1%	108.3%	100.0%	0	0	100.6%
18.	寄 附 金	3,015,201,000	3,145,983,266	3,145,983,266	24.6%	104.3%	100.0%	0	0	125.8%
19.	繰 入 金	136,521,000	136,320,154	136,320,154	1.1%	99.9%	100.0%	0	0	69.4%
20.	繰 越 金	197,624,000	197,624,424	197,624,424	1.5%	100.0%	100.0%	0	0	142.4%
21.	諸 収 入	254,352,000	263,357,358	245,850,346	1.9%	96.7%	93.4%	1,872,447	15,634,565	109.4%
22.	町 債	433,040,000	402,340,000	402,340,000	3.1%	92.9%	100.0%	0	0	587.4%
歳 入 合 計		12,604,857,000	12,910,213,914	12,807,689,163	100.0%	101.6%	99.2%	10,284,845	92,239,906	110.1%
参 考	前 年 度 計	11,410,978,000	11,748,390,096	11,633,451,151	100.0%	101.9%	99.0%	5,529,400	109,409,545	101.4%
	比 較 増 減	1,193,879,000	1,161,823,818	1,174,238,012				4,755,445	△ 17,169,639	

歳 出

(単位:円)

款	区分	予算現額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不用額	決算額の 前年度対 伸 長 率	備 考
			金額	構成比率	予算現額 対 比 率				
1.	議 会 費	110,935,400	109,521,650	0.9%	98.7%	0	1,413,750	100.6%	
2.	総 務 費	3,835,114,040	3,561,576,858	29.4%	92.9%	0	273,537,182	146.1%	
3.	民 生 費	3,406,789,523	3,345,774,030	27.6%	98.2%	0	61,015,493	98.6%	
4.	衛 生 費	1,333,024,579	1,301,777,337	10.7%	97.7%	1,540,000	29,707,242	100.1%	
5.	労 働 費	15,117,000	15,117,000	0.1%	100.0%	0	0	100.0%	
6.	農 林 水 産 業 費	161,176,758	155,190,884	1.3%	96.3%	0	5,985,874	95.9%	
7.	商 工 費	314,002,250	310,567,384	2.6%	98.9%	0	3,434,866	87.9%	
8.	土 木 費	976,505,000	953,196,613	7.9%	97.6%	0	23,308,387	77.4%	
9.	消 防 費	325,724,681	318,978,502	2.6%	97.9%	0	6,746,179	101.1%	
10.	教 育 費	1,375,297,390	1,310,357,623	10.8%	95.3%	0	64,939,767	121.1%	
11.	災 害 復 旧 費	2,000	0	0.0%	0.0%	0	2,000	0.0%	
12.	公 債 費	743,107,000	742,524,988	6.1%	99.9%	0	582,012	116.8%	
13.	諸 支 出 金	1,309,000	595,399	0.0%	45.5%	0	713,601	100.9%	
14.	予 備 費	6,752,379	0	0.0%	0.0%	0	6,752,379	-	
歳 出 合 計		12,604,857,000	12,125,178,268	100.0%	96.2%	1,540,000	478,138,732	109.9%	
参考	前 年 度 計	11,410,978,000	11,035,826,727	100.0%	96.7%	34,299,000	340,852,273	99.5%	
	比 較 増 減	1,193,879,000	1,089,351,541			△ 32,759,000	137,286,459		

歳入各款別決算の状況

第1款 町 税

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する 収入済額の増減 C-A
6	3,073,878,000	3,188,665,285	3,109,438,156	6,764,098	72,463,031	101.2%	97.5%	35,560,156
5	3,098,557,000	3,224,959,014	3,134,260,671	5,388,400	85,309,943	101.2%	97.2%	35,703,671
比較増減	△ 24,679,000	△ 36,293,729	△ 24,822,515	1,375,698	△ 12,846,912			

予算現額3,073,878千円に対して、収入済額は3,109,438千円で、前年度比で24,823円(0.79%)減少している。収納率は前年度を0.3ポイント上回り97.5%となっている。予算現額に対する徴収率は前年度同様となっている。また、不納欠損額は6,764千円で、前年度比で1,376千円(25.5%)の増、収入未済額については72,463千円で、前年度比で12,847千円(15.1%)の減であった。

なお、税目別の賦課徴収状況については15ページのとおりである。

不納欠損額の税目別、年度別内訳

(単位:件、円)

賦課年度	税目 件数・金額	町民税 (法人町民税含)	固定資産税 (都市計画税含)	軽自動車税	計
31年度 以前	件 数	170	117	47	334
	金 額	2,325,642	1,584,827	362,300	4,272,769
2	件 数	53	27	4	84
	金 額	650,292	236,200	35,400	921,892
3	件 数	21	40	10	71
	金 額	229,187	320,400	60,300	609,887
4	件 数	4	2	0	6
	金 額	265,586	63,273	0	328,859
5	件 数	6	4	0	10
	金 額	161,602	149,600	0	311,202
6	件 数	8	4	2	14
	金 額	248,489	50,900	20,100	319,489
計	件 数	262	194	63	519
	金 額	3,880,798	2,405,200	478,100	6,764,098

不納欠損処分理由別明細

(単位:件)

区 分	条項別件数
地方税法第15条の7第4項によるもの(執行停止3年継続)	228
地方税法第15条の7第5項によるもの(即時に処分したもの:死亡:処分財産なし)	105
地方税法第18条第1項によるもの(消滅時効)	186
計	519

税 目 別 賦 課 徴 収 調

(単位:円)

税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	未 収 額	過去の収納率				
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	収納率			令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1. 町 民 税	1,251,720,000	1,319,701,780	1,262,359,218	13,869,822	1,276,229,040	96.7%	3,880,798	39,591,942	95.7%	95.9%	96.2%	96.3%	94.4%
個 人	1,090,600,000	1,151,613,980	1,097,041,618	13,719,822	1,110,761,440	96.5%	3,780,798	37,071,742	95.1%	95.4%	95.8%	96.0%	96.1%
法 人	161,120,000	168,087,800	165,317,600	150,000	165,467,600	98.4%	100,000	2,520,200	99.1%	99.0%	99.0%	98.7%	98.6%
2. 固定資産税	1,268,958,000	1,300,472,847	1,267,054,878	10,095,035	1,277,149,913	98.2%	2,025,463	21,297,471	96.1%	97.2%	97.7%	97.8%	97.9%
固定資産税	1,267,100,000	1,298,614,347	1,265,196,378	10,095,035	1,275,291,413	98.2%	2,025,463	21,297,471	96.1%	97.2%	97.7%	97.8%	97.9%
国有資産等所在 市町村交付金	1,858,000	1,858,500	1,858,500	0	1,858,500	100.0%	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 軽自動車税	83,100,000	88,636,785	83,175,200	1,480,521	84,655,721	95.5%	478,100	3,502,964	93.6%	94.1%	94.1%	94.2%	94.5%
環境性能割	3,000,000	3,699,200	3,699,200	0	3,699,200	100.0%	0	0	93.5%	94.0%	93.9%	93.9%	94.3%
種別割	80,100,000	84,937,585	79,476,000	1,480,521	80,956,521	95.3%	478,100	3,502,964	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 町たばこ税	222,000,000	221,728,149	221,728,149	0	221,728,149	100.0%	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 都市計画税	242,200,000	251,974,974	241,632,722	1,891,861	243,524,583	96.6%	379,737	8,070,654	94.7%	95.5%	96.0%	96.1%	96.3%
6. 入 湯 税	5,900,000	6,150,750	6,150,750	0	6,150,750	100.0%	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
計	3,073,878,000	3,188,665,285	3,082,100,917	27,337,239	3,109,438,156	97.5%	6,764,098	72,463,031	96.0%	96.6%	97.0%	97.1%	97.2%
参 前 年 度 計	3,098,557,000	3,224,959,014	3,111,336,338	22,924,333	3,134,260,671	97.2%	5,388,400	85,309,943					
考 比 較 増 減	△ 24,679,000	△ 36,293,729	△ 29,235,421	4,412,906	△ 24,822,515		1,375,698	△ 12,846,912					

※収入済額に還付未済額を含む。

町税(各税目計)の徴収状況は、個人住民税においては定額減税の実施により減額となった。また、町たばこ税以外の税目については増額となった。

収納率では、法人町民税を除くすべての税目で前年度と同率または上回っており、全体の収納率は97.5%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する 収入済額の増減 C-A
6	82,584,000	85,593,000	85,593,000	0	0	103.6%	100.0%	3,009,000
5	80,487,000	84,142,000	84,142,000	0	0	104.5%	100.0%	3,655,000
比較増減	2,097,000	1,451,000	1,451,000	0	0			

予算現額82,584千円に対して、収入済額は85,593千円で収入率は103.6%となっている。
前年度比で1,451千円(1.7%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する 収入済額の増減 C-A
6	800,000	1,020,000	1,020,000	0	0	127.5%	100.0%	220,000
5	710,000	741,000	741,000	0	0	104.4%	100.0%	31,000
比較増減	90,000	279,000	279,000	0	0			

予算現額800千円に対して、収入済額は1,020千円で収入率は127.5%となっている。
前年度比で279千円(37.7%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する 収入済額の増減 C-A
6	11,700,000	17,442,000	17,442,000	0	0	149.1%	100.0%	5,742,000
5	9,470,000	11,340,000	11,340,000	0	0	119.7%	100.0%	1,870,000
比較増減	2,230,000	6,102,000	6,102,000	0	0			

予算現額11,700千円に対して、収入済額は17,442千円で収入率は149.1%となっている。
前年度比で6,102千円(53.8%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する 収入済額の増減 C-A
6	13,400,000	23,309,000	23,309,000	0	0	173.9%	100.0%	9,909,000
5	7,480,000	13,150,000	13,150,000	0	0	175.8%	100.0%	5,670,000
比較増減	5,920,000	10,159,000	10,159,000	0	0			

予算現額13,400千円に対して、収入済額は23,309千円で収入率は173.9%となっている。
前年度比で10,159千円(77.3%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する 収入済額の増減 C-A
6	66,000,000	66,213,000	66,213,000	0	0	100.3%	100.0%	213,000
5	59,820,000	59,726,000	59,726,000	0	0	99.8%	100.0%	△ 94,000
比較増減	6,180,000	6,487,000	6,487,000	0	0			

予算現額66,000千円に対して、収入済額は66,213千円で収入率は100.3%となっている。
前年度比で6,487千円(10.9%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する 収入済額の増減 C-A
6	626,888,000	626,888,000	626,888,000	0	0	100.0%	100.0%	0
5	583,040,000	590,883,000	590,883,000	0	0	101.3%	100.0%	7,843,000
比較増減	43,848,000	36,005,000	36,005,000	0	0			

予算現額626,888千円に対して、収入済額は626,888千円で収入率は100%となっている。
前年度比で36,005千円(6.1%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する 収入済額の増減 C-A
6	5,000,000	5,099,047	5,099,047	0	0	102.0%	100.0%	99,047
5	5,000,000	5,363,223	5,363,223	0	0	107.3%	100.0%	363,223
比較増減	0	△ 264,176	△ 264,176	0	0			

予算現額5,000千円に対して、収入済額は5,099千円で収入率は102%となっている。
前年度比で264千円(4.9%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する 収入済額の増減 C-A
6	10,200,000	11,472,000	11,472,000	0	0	112.5%	100.0%	1,272,000
5	8,220,000	10,607,000	10,607,000	0	0	129.0%	100.0%	2,387,000
比較増減	1,980,000	865,000	865,000	0	0			

予算現額 10,200千円に対して、収入済額は11,472千円で収入率は112.5%となっている。
前年度比で865千円(8.2%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する 収入済額の増減 C-A
6	140,165,000	140,165,000	140,165,000	0	0	100.0%	100.0%	0
5	33,043,000	33,043,000	33,043,000	0	0	100.0%	100.0%	0
比較増減	107,122,000	107,122,000	107,122,000	0	0			

予算現額140,165千円に対して、収入済額は140,165千円で収入率は100.0%となっている。
前年度比で107,122千円(424.2%)増加している。

第11款 地方交付税

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する 収入済額の増減 C-A
6	2,205,274,000	2,269,117,000	2,269,117,000	0	0	102.9%	100.0%	63,843,000
5	2,053,085,000	2,130,669,000	2,130,669,000	0	0	103.8%	100.0%	77,584,000
比較増減	152,189,000	138,448,000	138,448,000	0	0			

予算現額2,205,274千円に対して、収入済額は2,269,117千円で収入率は102.9%となっている。前年度比で138,448千円(6.5%)増加している。

地方交付税のうち、普通交付税は2,065,274千円で前年度より152,189千円(8.0%)増加し、特別交付税は203,843千円で13,741千円(6.3%)減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する 収入済額の増減 C-A
6	3,600,000	2,908,000	2,908,000	0	0	80.8%	100.0%	△ 692,000
5	3,600,000	2,984,000	2,984,000	0	0	82.9%	100.0%	△ 616,000
比較増減	0	△ 76,000	△ 76,000	0	0			

予算現額3,600千円に対して、収入済額は2,908千円で収入率は80.8%となっている。前年度比で76千円(2.5%)減少している。

この交付金は、交通違反者の反則金を財源として交付されている。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する 収入済額の増減 C-A
6	101,675,000	101,591,847	101,591,847	0	0	99.9%	100.0%	△ 83,153
5	150,160,000	150,105,842	149,964,842	141,000	0	99.9%	99.9%	△ 195,158
比較増減	△ 48,485,000	△ 48,513,995	△ 48,372,995	△ 141,000	0			

予算現額101,675千円に対して、収入済額は101,592千円で収入率は99.9%となっている。調定額に対しては100%の収納率となっている。また、収入済額は前年度比で48,373千円(32.3%)減少している。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する 収入済額の増減 C-A
6	108,576,000	120,470,655	114,680,045	1,648,300	4,142,310	105.6%	95.2%	6,104,045
5	110,784,000	122,386,936	116,359,586	0	6,027,350	105.0%	95.1%	5,575,586
比較増減	△ 2,208,000	△ 1,916,281	△ 1,679,541	1,648,300	△ 1,885,040			

予算現額108,576千円に対して、収入済額は114,680千円で収入率は105.6%となっている。

前年度比で1,680千円(1.4%)減少している。

調定額に対しては、95.2%の収納率となっている。また、収入未済額は4,142千円で前年度比で1,855千円(31.3%)減少している。収入未済額のうち、町営住宅及び町営住宅駐車場使用料が3,880千円で全体の93.7%を占めている。

第15款 国庫支出金

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する 収入済額の増減 C-A
6	1,447,278,000	1,435,416,622	1,435,416,622	0	0	99.2%	100.0%	△ 11,861,378
5	1,491,525,000	1,523,911,955	1,523,911,955	0	0	102.2%	100.0%	32,386,955
比較増減	△ 44,247,000	△ 88,495,333	△ 88,495,333	0	0			

予算現額1,447,278千円に対して、収入済額は1,435,417千円で収入率は99.2%となっている。

前年度比で88,495千円(5.8%)減少している。

また、収入の構成は国庫負担金が979,744千円(68.3%)、国庫補助金が439,867千円(30.6%)、委託金が15,805千円(1.1%)となっている。

第16款 県支出金

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する 収入済額の増減 C-A
6	654,721,000	651,477,278	651,477,278	0	0	99.5%	100.0%	△ 3,243,722
5	618,128,000	619,537,388	619,537,388	0	0	100.2%	100.0%	1,409,388
比較増減	36,593,000	31,939,890	31,939,890	0	0			

予算現額654,721千円に対して、収入済額は651,477千円で収入率は99.5%となっている。

前年度比で31,940千円(5.2%)増加している。

第17款 財産収入

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する 収入済額の増減 C-A
6	16,380,000	17,740,978	17,740,978	0	0	108.3%	100.0%	1,360,978
5	16,017,000	17,627,416	17,627,416	0	0	110.1%	100.0%	1,610,416
比較増減	363,000	113,562	113,562	0	0			

予算現額16,380千円に対して、収入済額は17,741千円で収入率は108.3%となっている。
前年度比で113,562千円(0.6%)増加している。

第18款 寄附金

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する 収入済額の増減 C-A
6	3,015,201,000	3,145,983,266	3,145,983,266	0	0	104.3%	100.0%	130,782,266
5	2,453,501,000	2,500,952,000	2,500,952,000	0	0	101.9%	100.0%	47,451,000
比較増減	561,700,000	645,031,266	645,031,266	0	0			

予算現額3,015,201千円に対して、収入済額は3,145,983千円で収入率は104.3%となっている。
前年度比で645,031千円(25.8%)増加している。

また、収入の構成は、ふるさと寄附金が3,126,441千円で、全体の99.4%を占め、その他は一般寄附金が1,282千円、企業版ふるさと納税が15,200千円等となっている。

第19款 繰入金

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する 収入済額の増減 C-A
6	136,521,000	136,320,154	136,320,154	0	0	99.9%	100.0%	△ 200,846
5	196,298,000	196,296,232	196,296,232	0	0	100.0%	100.0%	△ 1,768
比較増減	△ 59,777,000	△ 59,976,078	△ 59,976,078	0	0			

予算現額136,521千円に対して、収入済額は136,320千円で収入率は99.9%となっている。
前年度比で59,976千円(30.6%)減少している。その主な理由は、基金繰入金の公共施設等整備基金繰入金の減によるものである。

第20款 繰越金

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する 収入済額の増減 C-A
6	197,624,000	197,624,424	197,624,424	0	0	100.0%	100.0%	424
5	138,735,000	138,735,050	138,735,050	0	0	100.0%	100.0%	50
比較増減	58,889,000	58,889,374	58,889,374	0	0			

予算現額194,624千円に対して、収入済額は197,624千円で収入率は100.0%となっている。
前年度比で58,889千円(42.4%)増加している。

第21款 諸収入

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する 収入済額の増減 C-A
6	254,352,000	263,357,358	245,850,346	1,872,447	15,634,565	96.7%	93.4%	△ 8,501,654
5	221,518,000	242,730,040	224,657,788	0	18,072,252	101.4%	92.6%	3,139,788
比較増減	32,834,000	20,627,318	21,192,558	1,872,447	△ 2,437,687			

予算現額254,352千円に対して、収入済額は245,850千円で収入率は96.7%となっている。
前年度比で21,193千円(9.4%)増加している。

収入未済額のうち、給食費実費負担金が7,124千円(45.6%)、災害援護資金貸付金元利収入が3,159千円(20.2%)、図書資料紛失・汚損弁償金が5,352千円(34.2%)となっている。

第22款 町 債

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する 収入済額の増減 C-A
6	433,040,000	402,340,000	402,340,000	0	0	92.9%	100.0%	△ 30,700,000
5	71,800,000	68,500,000	68,500,000	0	0	95.4%	100.0%	△ 3,300,000
比較増減	361,240,000	333,840,000	333,840,000	0	0			

予算現額433,040千円に対して、収入済額は402,340千円で収入率は92.9%となっている。
前年度比で333,840千円(587.4%)増加している。

なお、令和6年度の借り入れ明細は、次のとおりである。なお、4事業の借換えを行っている。

町 債 借 入 明 細 書

借入先	借入額	年利率	償還期間	使 途
	円	%	年	
財政融資金	35,000,000	1.80	20	町営住宅等長寿命化事業
	15,300,000	1.20	10	小中学校特別教室等空調設備設置事業
	27,900,000	1.20	10	
	56,500,000	1.70	20	金ヶ瀬小学校校舎・屋内運動場外壁ほか改修事業
	56,600,000	1.70	20	
銀行等引受	2,100,000	0.90	10	総合体育館改修事業
	4,000,000	0.80	7	軽四輪消防ポンプ付積載車更新事業
	108,300,000	1.14	20	白石川右岸河川敷等整備事業
	2,100,000	0.90	10	金ヶ瀬公民館屋上防水等改修事業
	2,900,000	0.90	10	沼辺排水機場冠水対策事業
	1,800,000	0.90	10	
	11,900,000	1.20	20	町道舗装補修事業
銀行等引受 (借換債)	11,790,000	0.85	20	西地区交流センター整備事業債借換
	38,550,000	0.85	20	川根工業団地整備事業債借換
	6,400,000	0.85	20	新東橋本1号線道路改良事業債借換
	21,200,000	0.85	20	農林学校線道路改良事業債借換
合 計	402,340,000			

歳 出 各 款 別 決 算 の 状 況

第1款 議会費

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 C	B/A	C/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越	計			
6	110,935,400	109,521,650	0	0	0	0	1,413,750	98.7%	1.3%
5	110,755,000	108,911,911	0	0	0	0	1,843,089	98.3%	1.7%
比較増減	180,400	609,739	0	0	0	0	△ 429,339		

予算現額110,935千円に対して、支出済額は109,522千円で執行率は98.7%となっている。

前年度比で610千円(0.6%)増加している。

なお、議会費は、報酬、給料、職員手当等、共済費で全体の87.4%を占め、その他は一般管理費となっている。

第2款 総務費

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 C	B/A	C/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越	計			
6	3,835,114,040	3,561,576,858	0	0	0	0	273,537,182	92.9%	7.1%
5	2,624,214,000	2,437,040,360	0	30,321,000	0	30,321,000	156,852,640	92.9%	6.0%
比較増減	1,210,900,040	1,124,536,498	0	△ 30,321,000	0	△ 30,321,000	116,684,542		

予算現額3,835,114千円に対して、支出済額は3,561,577千円で執行率は92.9%となっている。

前年度比で1,124,536千円(46.1%)増加している。

なお、総務費は、総務管理費が3,020,420千円で全体の84.8%を占め、徴税費が390,341千円で11%、戸籍住民基本台帳費が108,326千円で3.0%等となっている。

第3款 民生費

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 C	B/A	C/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越	計			
6	3,406,789,523	3,345,774,030	0	0	0	0	61,015,493	98.2%	1.8%
5	3,462,125,695	3,394,608,697	0	3,020,000	0	3,020,000	64,496,998	98.0%	1.9%
比較増減	△ 55,336,172	△ 48,834,667	0	△ 3,020,000	0	△ 3,020,000	△ 3,481,505		

予算現額3,406,790千円に対して、支出済額は3,345,774千円で執行率は98.2%となっている。

前年度比で48,835千円(1.4%)減少している。

第4款 衛生費

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 C	B/A	C/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越	計			
6	1,333,024,579	1,301,777,337	0	1,540,000	0	1,540,000	29,707,242	97.7%	2.2%
5	1,328,831,837	1,300,137,166	0	958,000	0	958,000	27,736,671	97.8%	2.1%
比較増減	4,192,742	1,640,171	0	582,000	0	582,000	1,970,571		

予算現額1,333,025千円に対して、支出済額は1,301,777千円で執行率は97.7%となっている。
前年度比で1,640千円(0.1%)増加している。
なお、衛生費は、保健衛生費が1,133,475円で全体の87.1%を占めている。

第5款 労働費

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 C	B/A	C/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越	計			
6	15,117,000	15,117,000	0	0	0	0	0	100.0%	0.0%
5	15,117,000	15,117,000	0	0	0	0	0	100.0%	0.0%
比較増減	0	0	0	0	0	0	0		

予算現額15,117千円に対して、支出済額は15,117千円で執行率は100.0%となっている。
前年度比では増減なし(0.0%)となっている。なお、支出額の94.9%はシルバー人材センターに係る経費である。

第6款 農林水産業費

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 C	B/A	C/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越	計			
6	161,176,758	155,190,884	0	0	0	0	5,985,874	96.3%	3.7%
5	167,955,000	161,755,222	0	0	0	0	6,199,778	96.3%	3.7%
比較増減	△ 6,778,242	△ 6,564,338	0	0	0	0	△ 213,904		

予算現額161,177千円に対して、支出済額は155,191千円で執行率は96.3%となっている。
前年度比で6,564千円(4.1%)減少している。

第7款 商工費

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 C	B/A	C/A
			継続費 通次繰越	繰明許 費	事故繰越	計			
6	314,002,250	310,567,384	0	0	0	0	3,434,866	98.9%	1.1%
5	364,948,700	353,267,893	0	0	0	0	11,680,807	96.8%	3.2%
比較増減	△ 50,946,450	△ 42,700,509	0	0	0	0	△ 8,245,941		

予算現額314,002千円に対して、支出済額は310,567千円で執行率は98.9%となっている。

前年度比で42,701千円(12.1%)減少している。その主な理由は、商品券取扱店舗管理・換金等業務委託料の皆減等によるものである。

第8款 土木費

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 C	B/A	C/A
			継続費 通次繰越	繰明許 費	事故繰越	計			
6	976,505,000	953,196,613	0	0	0	0	23,308,387	97.6%	2.4%
5	1,253,070,400	1,230,863,473	0	0	0	0	22,206,927	98.2%	1.8%
比較増減	△ 276,565,400	△ 277,666,860	0	0	0	0	1,101,460		

予算現額976,505千円に対して、支出済額は953,197千円で執行率は97.6%となっている。

前年度比で277,667千円(22.6%)減少している。その主な理由は、役場庁舎北側用地取得に係る土地開発基金への繰出金、賑わい交流拠点施設整備用地費の公有財産購入費の皆減等によるものである。

第9款 消防費

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 C	B/A	C/A
			継続費 通次繰越	繰明許 費	事故繰越	計			
6	325,724,681	318,978,502	0	0	0	0	6,746,179	97.9%	2.1%
5	322,025,000	315,354,581	0	0	0	0	6,670,419	97.9%	2.1%
比較増減	3,699,681	3,623,921	0	0	0	0	75,760		

予算現額325,725千円に対して、支出済額は318,979千円で執行率は97.9%となっている。

前年度比で3,624千円(1.1%)増加している。

なお、消防費は、仙南地域広域行政事務組合消防費負担金が269,741千円で全体の84.6%を占め、消防団員報酬が16,250千円で5.1%等となっている。

第10款 教育費

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 C	B/A	C/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越	計			
6	1,375,297,390	1,310,357,623	0	0	0	0	64,939,767	95.3%	4.7%
5	1,117,299,364	1,082,366,400	0	0	0	0	34,932,964	96.9%	3.1%
比較増減	257,998,026	227,991,223	0	0	0	0	30,006,803		

予算現額1,375,297千円に対して、支出済額は1,310,358千円で執行率は95.3%となっている。
前年度比で227,991千円(21.1%)増加している。その主な理由は、金ヶ瀬小学校校舎・屋内運動場外壁等改修工事等大規模建設事業の開始等によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 C	B/A	C/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越	計			
6	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0.0%	100.0%
5	266,000	264,000	0	0	0	0	2,000	99.2%	0.8%
比較増減	△ 264,000	△ 264,000	0	0	0	0	0		

予算現額2千円に対して、支出済額は0千円で執行率は0%となっている。
前年度比で264千円(100%)減少している。その主な理由は、文教施設災害復旧費の皆減によるものである。

第12款 公債費

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 C	B/A	C/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越	計			
6	743,107,000	742,524,988	0	0	0	0	582,012	99.9%	0.1%
5	635,938,000	635,550,097	0	0	0	0	387,903	99.9%	0.1%
比較増減	107,169,000	106,974,891	0	0	0	0	194,109		

公債費償還額は742,525千円となり、前年度比で106,975千円(16.8%)増加している。
なお、公債費償還の状況は次のとおりである。

公 債 費 償 還 の 状 況

(単位:円)

借 入 先	元金	利子	計
財政融資資金	282,568,314	8,035,218	290,603,532
旧郵政公社	4,959,238	10,748	4,969,986
地方公共団体金融機構	28,078,862	1,118,982	29,197,844
市中銀行	362,236,581	12,475,829	374,712,410
全国自治協会	2,314,000	11,145	2,325,145
その他金融機関	38,297,437	2,418,634	40,716,071
計	718,454,432	24,070,556	742,524,988

第13款 諸支出金

(単位:円)

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額				不用額 C	B/A	C/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越	計			
6	1,309,000	595,399	0	0	0	0	713,601	45.5%	54.5%
5	593,000	589,927	0	0	0	0	3,073	99.5%	0.5%
比較増減	716,000	5,472	0	0	0	0	710,528		

予算現額1,309千円に対して、支出済額は595千円で執行率は45.5%となっている。
前年度比で5千円(0.9%)増加している。
支出済額はすべて災害援護資金貸付金償還金である。

第14款 予備費

(単位:円)

区分 年度	当初予算額 A	充用額 B	予算現額 C	不用額 D	B/A	C/A
6	20,000,000	13,247,621	6,752,379	6,752,379	66.2%	33.8%
5	10,000,000	2,160,996	7,839,004	7,839,004	21.6%	78.4%
比較増減	10,000,000	11,086,625	△ 1,086,625	△ 1,086,625		

予備費充用額は13,248千円となり、前年度比で11,087千円(513.0%)増加している。
予備費充用の使途は次表のとおりである。

予 備 費 充 用 調

(単位:円)

款 別		予備費充用額	構成比	使 途 の 主 な る も の
1.議会費	議 会 費	527,400	4.0%	議員報酬額改定による負担金の不足
2.総務費	総務管理費	403,040	3.1%	修繕困難な故障による一眼レフカメラ購入費
		110,000	0.8%	企業版ふるさと納税に係る取引先紹介手数料
		924,000	7.0%	リガーレ仙台の公式戦対応による総合体育館アリーナ床支柱金具改修工事
3. 民生費	社会福祉費	743,013	5.6%	時間外勤務手当の不足
		72,310	0.6%	令和5年度移動支援事業委託料未払いによるもの
		1,383,400	10.4%	令和5年度日中一時支援事業委託料未払いによるもの
		12,000	0.1%	令和5年度重度障害者タクシー利用助成金未払いによるもの
	児童福祉費	360,100	2.7%	令和3～5年度分保育料算定誤りによる還付金
		5,700	0.0%	令和3～5年度分保育料算定誤りによる還付金
4, 衛生費	保健衛生費	119,579	0.9%	公用車修繕料
6. 農林水産業費	農 業 費	367,917	2.8%	公用車修繕料
		119,841	0.9%	公用車修繕料
		7,238,000	54.6%	上谷2号樋門応急復旧工事
7. 商工費	商 工 費	492,250	3.7%	令和7年3月26日強風の桜樹枝折れ等による桜樹保護委託料
9, 消防費	消 防 費	314,681	2.4%	J－ALART修繕料
10.教育費	教 育 総 務 費	54,390	0.4%	普通旅費の不足
計		13,247,621	100.0%	

一 般 会 計 不 用 額 調 査 (令和6年度)

歳出各款の不用額で主なるものは次のようになっている。(※節の不用額1,000千円未満のもの、繰越事業費、人件費を除く)

款	項	目	節	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率	備考
2.総務費	1.総務管理費	1.一般管理費	11.役務費	412,176,000	317,315,215	0	94,860,785	23.0%	ふるさと寄附金システム利用手数料の減
			12.委託料	1,287,835,000	1,167,593,193	0	120,241,807	9.3%	ふるさと寄附金業務委託金額差の計
			18.負担金、補助及び交付金	176,719,000	171,850,054	0	4,868,946	2.7%	職員退職手当組合負担金の減
		4.財政調整基金費	24.積立金	598,502,000	593,149,000	0	5,353,000	0.8%	財政調整基金積立の減
		6.財産管理費	10.需用費	29,935,000	24,150,092	0	5,784,908	19.3%	光熱水費等の減
		7.企画費	12.委託料	29,124,000	27,568,016	0	1,555,984	5.3%	デマンド型乗合タクシー管理運営委託料等、委託金額差の計
	2.徴税費	1.税務総務費	22.償還金利子及び割引料	8,500,000	6,440,707	0	2,059,293	24.2%	徴税過誤納還付金、還付加算金の減
	3.民生費	1.社会福祉費	1.社会福祉総務費	18.負担金、補助及び交付金	37,346,000	36,251,094	0	1,094,906	2.9%
3.障がい福祉費			12.委託料	35,990,710	34,618,069	0	1,372,641	3.8%	日中一時支援事業委託料等、委託金額差の計
			19.扶助費	550,914,000	546,828,502	0	4,085,498	0.7%	障害福祉サービス費ほか、各助成金等の減
7.住民税非課税世帯物価高騰対策支援事業費			12.委託料	3,865,000	1,980,000	0	1,885,000	48.7%	住民税非課税世帯物価高騰対策支援給付金システム改修等委託金額差の計
2.児童福祉費		1.児童福祉総務費	19.扶助費	124,633,000	109,392,191	0	15,240,809	12.2%	子ども医療費助成金ほか、各助成金等の減
		5.子ども子育て支援費	18.負担金、補助及び交付金	798,741,000	793,851,208	0	4,889,792	0.6%	施設型給付費の減
		3.障がい児福祉費	19.扶助費	73,928,000	71,585,347	0	2,342,653	3.1%	障がい児施設給付費等の減
4.衛生費		1.保健衛生費	2.予防費	12.委託料	162,866,000	152,133,117	0	10,732,883	6.5%
	3.母子衛生費		18.負担金、補助及び交付金	15,637,000	13,565,839	0	2,071,161	13.2%	出産・子育て応援給付金、不妊治療費補助金等の減
	4.環境衛生費		18.負担金、補助及び交付金	45,767,000	44,483,574	0	1,283,426	2.8%	合併処理浄化槽設置整備事業補助金の減

款	項	目	節	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用率	備 考
6.農林水産業費	1.農業費	6. 農地費	12.委託料	17,603,000	16,386,277	0	1,216,723	6.9%	上谷2号樋門測量設計業務委託料等、委託金額の差の計
			18.負担金、補助及び交付金	16,793,000	14,453,180	0	2,339,820	13.9%	沼辺排水機場冠水対策事業特別負担金の減
8.土木費	2.道路橋梁費	2. 道路維持費	12.委託料	82,241,000	77,885,005	0	4,355,995	5.2%	除雪・融雪委託料等、委託金額等の差の計
	4.都市計画費	2. 公園整備費	14.工事請負費	166,500,000	160,744,100	0	5,755,900	3.4%	賑わい交流拠点施設整備造成等実施設計業務委託料等、委託金額の差の計
		4. 都市整備費	18.負担金、補助及び交付金	19,407,000	17,736,085	0	1,670,915	8.6%	駅前再開発ビル管理費負担金の減
10.教育費	1.教育総務費	5. 教育管理費	14.工事請負費	47,600,000	46,057,000	0	1,543,000	3.2%	小中学校特別教室等空調設備設置工事請負金額の差
	2.小学校費	1.大河原小学校管理費	10.需用費	16,794,312	14,074,574	0	2,719,738	16.1%	光熱水費等の減
		3. 大河原南小学校管理費	10.需用費	11,524,000	10,009,750	0	1,514,250	13.1%	光熱水費等の減
		5. 金ヶ瀬小学校管理費	10.需用費	8,907,000	7,720,709	0	1,186,291	13.3%	光熱水費等の減
			14.工事請負費	195,200,000	179,894,000	0	15,306,000	7.8%	校舎・屋内運動場外壁ほか改修工事請負金額の差
	3.中学校費	1.大河原中学校管理費	10.需用費	18,767,000	17,195,389	0	1,571,611	8.3%	光熱水費等の減
			13.使用料及び賃借料	15,047,000	13,888,386	0	1,158,614	7.6%	自動車賃借料等、請負金額差の計
		3. 金ヶ瀬中学校管理費	10.需用費	8,048,000	6,995,034	0	1,052,966	13.0%	光熱水費等の減
	4.社会教育費	4. 図書館費	18.負担金、補助及び交付金	20,824,000	17,816,128	0	3,007,872	14.4%	駅前再開発ビル管理費負担金の減
	5.保健体育費	1.学校給食センター費	10.需用費	135,274,000	134,164,796	0	1,109,204	0.8%	賄材料費等の減

五. 特 別 会 計

1. 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

決算の概要

令和6年度の後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入が362,707千円であり、このうち保険料が277,658千円で76.6%、一般会計繰入金が77,812千円で21.5%、これらで歳入全体の98.1%を占めている。

歳出決算額は359,410千円であり、そのうち後期高齢者医療広域連合納付金が343,073千円で歳出全体の95.5%を占めている。なお、歳入歳出差引額は3,297千円となっている。

被保険者数及び保険料の収納状況は下表で示すとおりであり、被保険者数は95人増の3,688人、保険料の収納状況は、特別徴収保険料収納額179,122千円、普通徴収保険料収納額98,095千円、滞納繰越分441千円で、保険料の現年度分収納率は、100.0%となっている。なお、決算年度中の不納欠損処分について該当はなかった。

最近5ヵ年間の被保険者数の状況

年度 区分	2	3	4	5	6
被保険者数	3,302 人	3,352 人	3,465 人	3,593 人	3,688 人

保険料の収納状況

(単位：円)

年度	保 険 料		調 定 額	収 納 額	収 納 率
6	現年度分	特別徴収	178,218,700	179,122,100	100.5%
		普通徴収	98,954,700	98,095,000	99.1%
	滞納繰越分		1,215,100	440,700	36.3%
5	現年度分	特別徴収	164,077,400	164,829,300	100.5%
		普通徴収	82,366,700	81,796,300	99.3%
	滞納繰越分		762,300	167,600	22.0%

後期高齢者医療特別会計 款別決算額比較表

(1) 歳 入

(単位:円)

区分 款別	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	決算額 構成比	前年 度比
1. 保 険 料	6	281,637,000	278,388,500	277,657,800	0	730,700	98.6%	99.7%	76.5%	112.5%
	5	246,407,000	247,206,400	246,793,200	39,600	373,600	100.2%	99.8%	75.2%	106.1%
2. 使用料及び 手 数 料	6	1,000	0	0	0	0	0.0%	-	0.0%	-
	5	1,000	0	0	0	0	0.0%	-	0.0%	-
3. 繰 入 金	6	77,812,000	77,812,000	77,812,000	0	0	100.0%	100.0%	21.5%	106.1%
	5	73,356,000	73,356,000	73,356,000	0	0	100.0%	100.0%	22.3%	109.7%
4. 繰 越 金	6	6,530,000	6,530,051	6,530,051	0	0	100.0%	100.0%	1.8%	86.3%
	5	7,571,000	7,570,970	7,570,970	0	0	100.0%	100.0%	2.3%	112.2%
5. 諸 収 入	6	5,000	707,400	707,400	0	0	14148.0%	100.0%	0.2%	121.9%
	5	5,000	580,308	580,308	0	0	11606.2%	100.0%	0.2%	31.0%
歳入合計	6	365,985,000	363,437,951	362,707,251	0	730,700	99.1%	99.8%	100.0%	110.5%
	5	327,340,000	328,713,678	328,300,478	39,600	373,600	100.3%	99.9%	100.0%	106.5%

※保険料収入額には、還付未済額951,000円を含む。

(2) 歳 出

(単位:円)

区分 款別	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	B/A	決算額 構成比	前年 度比
1. 総 務 費	6	9,536,000	9,099,945	0	436,055	95.4%	2.5%	93.1%
	5	10,008,000	9,776,219	0	231,781	97.7%	3.0%	139.8%
2. 広域連合 納 付 金	6	348,018,000	343,072,780	0	4,945,220	98.6%	95.5%	112.9%
	5	307,860,000	303,893,908	0	3,966,092	98.7%	94.5%	106.2%
3. 諸支出金	6	7,431,000	7,237,400	0	193,600	97.4%	2.0%	89.3%
	5	8,472,000	8,100,300	0	371,700	95.6%	2.5%	108.2%
4. 予 備 費	6	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%	0.0%	0.0%
	5	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%	0.0%	0.0%
歳出合計	6	365,985,000	359,410,125	0	6,574,875	98.2%	100.0%	111.7%
	5	327,340,000	321,770,427	0	5,569,573	98.3%	100.0%	107.1%

(3) 前年度比実質収支に関する調

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
	A	B	A-B	A/B
歳 入 総 額	362,707,251	328,300,478	34,406,773	110.5%
歳 出 総 額	359,410,125	321,770,427	37,639,698	111.7%
差 引 額	3,297,126	6,530,051	△ 3,232,925	50.5%
翌年度繰越財源	0	0	0	0

2. 国民健康保険特別会計

決算の概要

令和6年度の国民健康保険特別会計の決算額は、歳入が2,132,600千円であり、このうち県支出金が1,513,818千円で71.0%、保険税が347,939千円で16.3%、繰入金が247,128千円で11.6%となっており、これらで歳入全体の98.9%を占めている。

歳出決算額は2,102,711千円であり、保険給付費が1,484,898千円で70.6%、国民健康保険事業納付金が570,733千円で27.1%、保健事業費が30,597千円で1.5%、これらで歳出全体の99.2%を占めている。なお、歳入歳出差引額29,889千円のうち15,000千円を基金積立し、残りが翌年度繰越金となっている。

被保険者数及び保険税の収納率は下表に示すとおりであり、被保険者数は218人減の4,000人、保険税の収納率については、全体で前年度より2ポイント上回り82.7%となっている。

なお、保険税の未収額は現年度・滞納繰越分を合わせ前年度より12,877千円減少し65,447千円となっている。また、決算年度中の保険税の不納欠損処分は、486件、7,145千円で前年度より287千円減となっており、これは地方税法第15条の7等の規定により処分したものである。

最近5カ年間の被保険者数の状況

年度 区分		2	3	4	5	6
被保険者数		4,546人	4,512人	4,392人	4,218人	4,000人

最近5カ年間の保険税の収納率

年度 区分			2	3	4	5	6
保 険 税 収 納 率			73.9%	77.4%	78.1%	80.7%	82.7%
一 般 分 内 訳	医 療 給 付 分	現年度分	92.9%	95.5%	94.8%	95.3%	96.1%
		滞納繰越分	20.9%	22.6%	19.3%	21.5%	27.0%
	後期高齢者支援金分	現年度分	92.7%	95.0%	94.5%	95.1%	95.5%
		滞納繰越分	20.6%	22.6%	19.2%	21.4%	27.3%
	介護給付金分	現年度分	88.1%	92.3%	91.1%	91.6%	93.2%
		滞納繰越分	20.1%	20.7%	20.6%	19.9%	27.1%
退 職 分			9.9%	31.7%	29.9%	64.0%	100%

国民健康保険特別会計 款別決算額比較表

(1) 歳 入

(単位:円)

区分 款別	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	決算額 構成比	前年 度比
1. 国民健康 保 険 税	6	337,222,000	420,530,808	347,939,087	7,144,791	65,446,930	103.2%	82.7%	16.3%	97.1%
	5	347,067,000	444,261,929	358,506,149	7,431,572	78,324,208	103.3%	80.7%	16.3%	98.0%
〔現年度分〕	6	319,900,000	340,710,900	326,292,655	0	14,418,245	102.0%	95.8%	15.3%	96.0%
	5	331,700,000	358,039,900	340,014,200	0	18,025,700	102.5%	95.0%	15.5%	98.2%
〔滞納繰越分〕	6	17,322,000	79,819,908	21,646,432	7,144,791	51,028,685	125.0%	27.1%	1.0%	117.1%
	5	15,367,000	86,222,029	18,491,949	7,431,572	60,298,508	120.3%	21.4%	0.8%	93.2%
2. 使用料及び 手 数 料	6	10,000	9,400	9,400	0	0	94.0%	100.0%	0.0%	87.0%
	5	30,000	10,800	10,800	0	0	36.0%	100.0%	0.0%	47.2%
3. 国庫支出金	6	183,000	183,000	183,000	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	72.9%
	5	256,000	251,000	251,000	0	0	98.0%	100.0%	0.0%	119.5%
4. 県支出金	6	1,535,508,000	1,513,818,004	1,513,818,004	0	0	98.6%	100.0%	71.0%	96.7%
	5	1,582,497,000	1,565,447,227	1,565,447,227	0	0	98.9%	100.0%	71.3%	99.7%
5. 財産収入	6	76,000	76,699	76,699	0	0	100.9%	100.0%	0.0%	125.3%
	5	61,000	61,196	61,196	0	0	100.3%	100.0%	0.0%	92.6%
6. 繰 入 金	6	247,128,000	247,128,000	247,128,000	0	0	100.0%	100.0%	11.6%	98.3%
	5	251,428,000	251,428,000	251,428,000	0	0	100.0%	100.0%	11.4%	135.2%
7. 繰 越 金	6	16,403,000	16,402,647	16,402,647	0	0	100.0%	100.0%	0.8%	110.3%
	5	14,871,000	14,871,158	14,871,158	0	0	100.0%	100.0%	0.7%	72.2%
8. 諸 収 入	6	4,845,000	7,043,348	7,043,348	0	0	145.4%	100.0%	0.3%	111.0%
	5	3,047,000	6,346,085	6,346,085	0	0	208.3%	100.0%	0.3%	100.8%
歳入合計	6	2,141,375,000	2,205,191,906	2,132,600,185	7,144,791	65,446,930	99.6%	96.7%	100.0%	97.1%
	5	2,199,257,000	2,282,677,395	2,196,921,615	7,431,572	78,324,208	99.9%	96.2%	100.0%	102.2%

※国民健康保険税収入済額には、現年度分2,375,200円の還付未済額を含む。

(2) 歳 出

(単位:円)

区分 款別	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	B/A	決算額 構成比	前年 度比
1. 総 務 費	6	15,130,000	14,540,035	0	589,965	96.1%	0.7%	105.9%
	5	14,783,000	13,734,033	0	1,048,967	92.9%	0.7%	94.5%
2. 保険給付費	6	1,509,663,000	1,484,898,073	0	24,764,927	98.4%	70.6%	96.8%
	5	1,557,436,000	1,534,123,883	0	23,312,117	98.5%	70.9%	99.9%
3. 国民健康保 険事業費納 付金	6	570,735,000	570,733,249	0	1,751	100.0%	27.1%	98.1%
	5	581,542,000	581,540,806	0	1,194	100.0%	26.9%	108.4%
共同事業 拠出金	6	—	—	0	—	—	—	—
	5	1,000	39	0	961	3.9%	0.0%	56.5%
4. 保健事業費	6	32,579,000	30,597,409	0	1,981,591	93.9%	1.5%	99.5%
	5	31,960,000	30,761,707	0	1,198,293	96.3%	1.4%	106.7%
5. 基金積立金	6	77,000	77,000	0	0	100.0%	0.0%	124.2%
	5	62,000	62,000	0	0	100.0%	0.0%	92.5%
6. 公 債 費	6	50,000	0	0	50,000	0.0%	0.0%	0.0%
	5	50,000	0	0	50,000	0.0%	0.0%	0.0%
7. 諸 支 出 金	6	3,141,000	1,865,800	0	1,275,200	59.4%	0.1%	81.2%
	5	3,685,000	2,296,500	0	1,388,500	62.3%	0.1%	54.2%
9. 予 備 費	6	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0%	0.0%	0.0%
	5	9,738,000	0	0	9,738,000	0.0%	0.0%	0.0%
歳出合計	6	2,141,375,000	2,102,711,566	0	38,663,434	98.2%	100.0%	97.2%
	5	2,199,257,000	2,162,518,968	0	36,738,032	98.3%	100.0%	102.1%

(3) 前年度比実質収支に関する調

(単位:円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較	
			A-B	A/B
歳 入 総 額	2,132,600,185	2,196,921,615	△ 64,321,430	97.1%
歳 出 総 額	2,102,711,566	2,162,518,968	△ 59,807,402	97.2%
差 引 額	29,888,619	34,402,647	△ 4,514,028	86.9%
翌年度繰越財源	0	0	0	0
基 金 繰 入 額	15,000,000	18,000,000	△ 3,000,000	83.3%
翌年度への繰越金	14,888,619	16,402,647	△ 1,514,028	90.8%

3. 介護保険特別会計

決算の概要

令和6年度の介護保険特別会計の決算額は、歳入が1,627,757千円であり、このうち支払基金交付金が405,942千円で24.9%、国庫支出金が344,333千円で21.2%、保険料が325,879千円で20.0%、繰入金が285,209千円で17.5%となっており、これらで歳入全体の83.6%を占めている。

歳出決算額は1,597,367千円であり、このうち保険給付費が1,404,997千円で歳出全体の88.0%を占めている。なお、歳入歳出差引額は30,390千円となっている。

被保険者数、要介護認定者数、保険料の収納状況、保険給付状況は、下表で示すとおりであり、第1号被保険者（65歳以上）6,802人、要介護認定者数991人、現年度分保険料325,266千円（収納率99.9%）、保険給付費は、給付実績1,403,760千円に、その他諸費（支払手数料等）1,237千円を加え1,404,997千円となっている。

なお、保険料の未収額は現年度分・滞納繰越分を合わせ前年度より1,320千円減少し1,354千円となっている。また、決算年度中の保険料の不納欠損処分は40人、236件、1,562千円で前年度より929千円増となっており、これは介護保険法第200条第1項及び地方税法第15条の7第5項の規定により処分したものである。

最近5ヵ年間の被保険者数の状況

区分 \ 年度	2	3	4	5	6
第1号被保険者数	6,577人	6,673人	6,712人	6,788人	6,802人

要介護認定者数及び保険料の収納状況と保険給付状況

要 介 護 認 定 者 数	991人(1号被保険者971人・2号被保険者20人)	
保 険 料 (現 年 度 分)	調 定 額 325,650,200 円 収入済額 325,265,560 円 収納率 99.9%	
保 険 給 付 実 績	居宅系サービス	683,369 千円
	施設サービス	646,316 千円
	高額介護サービス費	34,815 千円
	高額医療合算介護サービス費	2,588 千円
	特定入所者介護サービス費	36,672 千円
	その他諸費	1,237 千円
	合 計	1,404,997 千円

介護保険特別会計 款別決算額比較表

(1) 歳 入

(単位:円)

区分 款別	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	決算額 構成比	前年 度比
1. 保 険 料	6	302,841,000	328,794,560	325,878,800	1,562,140	1,353,620	107.6%	99.1%	20.0%	108.8%
	5	266,778,000	302,740,310	299,433,520	633,090	2,673,700	112.2%	98.9%	19.7%	100.7%
2. 分担金及び 負 担 金	6	1,796,000	1,368,813	1,368,813	0	0	76.2%	100.0%	0.1%	108.1%
	5	1,841,000	1,266,413	1,266,413	0	0	68.8%	100.0%	0.1%	96.6%
3. 使用料及び 手 数 料	6	2,000	0	0	0	0	0.0%	—	0.0%	0.0%
	5	6,000	300	300	0	0	5.0%	100.0%	0.0%	75.0%
4. 国庫支出金	6	374,353,000	344,333,190	344,333,190	0	0	98.2%	100.0%	21.2%	103.8%
	5	345,276,000	331,847,255	331,847,255	0	0	98.2%	100.0%	21.9%	99.2%
5. 支払基金 交 付 金	6	408,248,000	405,942,245	405,942,245	0	0	99.4%	100.0%	24.9%	111.2%
	5	369,678,000	364,964,000	364,964,000	0	0	98.7%	100.0%	24.0%	104.5%
6. 県支出金	6	240,246,000	236,529,124	236,529,124	0	0	98.5%	100.0%	14.5%	109.6%
	5	216,974,000	215,799,530	215,799,530	0	0	99.5%	100.0%	14.2%	106.0%
7. 財産収入	6	56,000	56,163	56,163	0	0	100.3%	100.0%	0.0%	91.8%
	5	61,000	61,183	61,183	0	0	100.3%	100.0%	0.0%	132.7%
8. 繰 入 金	6	285,209,000	285,209,000	285,209,000	0	0	100.0%	100.0%	17.5%	104.6%
	5	272,720,000	272,720,000	272,720,000	0	0	100.0%	100.0%	18.0%	118.1%
9. 繰 越 金	6	28,400,000	28,399,507	28,399,507	0	0	100.0%	100.0%	1.7%	88.4%
	5	32,137,000	32,136,539	32,136,539	0	0	100.0%	100.0%	2.1%	106.7%
10. 諸 収 入	6	2,000	40,000	40,000	0	0	2000.0%	100.0%	0.0%	13.6%
	5	2,000	295,200	295,200	0	0	14760.0%	100.0%	0.0%	4.0%
歳入合計	6	1,641,153,000	1,630,672,602	1,627,756,842	1,562,140	1,353,620	99.2%	99.8%	100.0%	107.2%
	5	1,505,473,000	1,521,830,730	1,518,523,940	633,090	2,673,700	100.9%	99.8%	100.0%	104.4%

※保険料収入額には、還付未済額1,007,820円を含む。

(2) 歳 出

(単位:円)

区分 款別	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	B/A	決算額 構成比	前年 度比
1. 総 務 費	6	31,679,000	30,869,778	0	809,222	97.4%	1.9%	95.3%
	5	33,832,000	32,406,378	0	1,425,622	95.8%	2.2%	104.3%
2. 保険給付費	6	1,443,405,000	1,404,996,614	0	38,408,386	97.3%	88.0%	107.7%
	5	1,313,555,000	1,304,122,573	0	9,432,427	99.3%	87.5%	106.1%
3. 基金積立金	6	15,991,000	15,991,000	0	0	100.0%	1.0%	25791.9%
	5	62,000	62,000	0	0	100.0%	0.0%	0.4%
4. 地域支援 事 業 費	6	132,502,520	128,999,526	0	3,502,994	97.4%	8.1%	107.1%
	5	123,862,940	120,468,272	0	3,394,668	97.3%	8.1%	99.4%
5. 公 債 費	6	50,000	0	0	50,000	0.0%	0.0%	0.0%
	5	50,000	0	0	50,000	0.0%	0.0%	0.0%
6. 諸支出金	6	16,580,000	16,509,670	0	70,330	99.6%	1.0%	49.9%
	5	33,235,000	33,065,210	0	169,790	99.5%	2.2%	128.0%
7. 予 備 費	6	945,480	0	0	945,480	0.0%	0.0%	0.0%
	5	876,060	0	0	876,060	0.0%	0.0%	0.0%
歳出合計	6	1,641,153,000	1,597,366,588	0	43,786,412	97.3%	100.0%	107.2%
	5	1,505,473,000	1,490,124,433	0	15,348,567	99.0%	100.0%	104.8%

(3) 前年度比実質収支に関する調

(単位:円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較	
			A－B	A/B
歳 入 総 額	1,627,756,842	1,518,523,940	109,232,902	107.2%
歳 出 総 額	1,597,366,588	1,490,124,433	107,242,155	107.2%
差 引 額	30,390,254	28,399,507	1,990,747	107.0%
翌年度繰越財源	0	0	0	0

4. 仙南夜間初期急患センター事業特別会計

決算の概要

仙南夜間初期急患センターは、平成 27 年 3 月 9 日に開設し 10 年が経過した。

仙南夜間初期急患センター事業特別会計は、仙南医療圏の夜間の初期医療体制整備として、大河原町が仙南 2 市 6 町からの事務の委任を受け事業を実施している。

令和 6 年度の決算額は、歳入については 47,346 千円、歳出は 44,107 千円であり、歳入歳出差引額は 3,239 千円となっている。

年間診療日数は 243 日で、受診者数については 994 人であり、前年度比で 151 人減少している。これは感染症の流行による患者数の増加が、令和 5 年度と比べて令和 6 年度はゆるやかであったことが大きい。なお、市町別の受診者数は次のとおりである。

市町別受診者数

区分・年度 市町	受診者数		割 合	
	6	5	6	5
大河原町	339 人	428 人	34.1%	37.4%
柴田町	233 人	234 人	23.4%	20.4%
村田町	97 人	93 人	9.8%	8.1%
川崎町	8 人	10 人	0.8%	0.9%
白石市	24 人	39 人	2.4%	3.4%
蔵王町	41 人	54 人	4.1%	4.7%
七ヶ宿町	1 人	2 人	0.1%	0.2%
角田市	119 人	136 人	12.0%	11.9%
丸森町	33 人	26 人	3.3%	2.3%
その他	99 人	123 人	10.0%	10.7%
合計	994 人	1,145 人	100.0%	100.0%

仙南夜間初期急患センター事業特別会計 款別決算額比較表

(1) 歳 入

(単位:円)

区分 款別	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/A	C/B	決算額 構成比	前年 度比
1. 分担金及び 負担金	6	9,772,000	9,772,688	9,772,688	0	100.0%	100.0%	20.6%	74.3%
	5	13,154,000	13,154,726	13,154,726	0	100.0%	100.0%	28.0%	86.5%
2. 使用料及び 手数料	6	9,767,000	9,363,177	9,363,177	0	95.9%	100.0%	19.8%	75.5%
	5	11,555,000	12,394,160	12,394,160	0	107.3%	100.0%	26.3%	133.3%
3. 繰入金	6	24,455,000	24,455,000	24,455,000	0	100.0%	100.0%	51.7%	76.8%
	5	15,237,000	15,237,000	15,237,000	0	100.0%	100.0%	32.3%	76.8%
4. 繰越金	6	3,756,000	3,755,154	3,755,154	0	100.0%	100.0%	7.9%	59.4%
	5	6,323,000	6,322,232	6,322,232	0	100.0%	100.0%	13.4%	221.6%
歳入合計	6	47,750,000	47,346,019	47,346,019	0	99.2%	100.0%	100.0%	100.5%
	5	46,269,000	47,108,118	47,108,118	0	101.8%	100.0%	100.0%	99.8%

(2) 歳 出

(単位:円)

区分 款別	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	B/A	決算額 構成比	前年 度比
1. 夜間初期急患 センター費	6	42,994,000	40,351,565	0	2,642,435	93.9%	91.5%	109.0%
	5	39,135,910	37,030,732	0	2,105,178	94.6%	85.4%	97.4%
2. 諸支出金	6	3,756,000	3,755,154	0	846	100.0%	8.5%	59.4%
	5	6,323,000	6,322,232	0	768	100.0%	14.6%	221.6%
3. 予備費	6	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%	0.0%	0.0%
	5	810,090	0	0	810,090	0.0%	0.0%	0.0%
歳出合計	6	47,750,000	44,106,719	0	3,643,281	92.4%	100.0%	101.7%
	5	46,269,000	43,352,964	0	2,916,036	93.7%	100.0%	106.0%

(3) 前年度比実質収支に関する調

(単位:円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較	
			A-B	A/B
歳入総額	47,346,019	47,108,118	237,901	100.5%
歳出総額	44,106,719	43,352,964	753,755	101.7%
差引額	3,239,300	3,755,154	△ 515,854	86.3%
翌年度繰越財源	0	0	0	0

5. 地方卸売市場事業特別会計

決算の概要

令和6年度の地方卸売市場事業特別会計の決算額は、歳入については卸売業者使用料2,401千円と繰越金及び雑入761千円との合計で3,162千円であった。

歳出は2,070千円で、歳入歳出差引額は1,092千円となっている。

市場の年間取扱数量は、前年度より162t減少して1,748t(91.5%)、年間取扱金額は4,182千円減の480,188千円(99.1%)となった。

年間取扱金額を品目別にみると、野菜は3,638千円減の346,224千円(99.0%)、果物は1,443千円増の93,134千円(101.6%)、卵類は771千円減の2,898千円(79.0%)、その他(花き等)は1,216千円減の37,932千円(96.9%)となった。

青果物別取扱状況表

(単位：t、千円)

品目別	年度	取扱数量	取扱金額	前年度比(数量)	前年度比(金額)
野菜	6	1,337	346,224	△142	△3,638
	5	1,479	349,862	△64	19,294
果物	6	249	93,134	△11	1,443
	5	260	91,691	△34	2,886
卵類	6	8	2,898	△2	△771
	5	10	3,669	2	927
その他 (花き等)	6	154	37,932	△7	△1,216
	5	161	39,148	△30	△7,936
全品目	6	1,748	480,188	△162	△4,182
	5	1,910	484,370	△126	15,171

地方卸売市場事業特別会計 款別決算額比較表

(1) 歳 入

(単位:円)

区分 款別	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/A	C/B	決算額 構成比	前年 度比
1. 使用料及び 手数料	6	2,300,000	2,400,931	2,400,931	0	104.4%	100.0%	75.9%	200.3%
	5	1,131,000	1,198,919	1,198,919	0	106.0%	100.0%	57.1%	51.1%
2. 繰越金	6	639,000	639,323	639,323	0	100.1%	100.0%	20.2%	71.1%
	5	899,000	899,350	899,350	0	100.0%	100.0%	42.9%	87.6%
3. 諸収入	6	121,000	121,256	121,256	0	100.2%	100.0%	3.8%	—
	5	—	—	—	—	—	—	—	—
歳入合計	6	3,060,000	3,161,510	3,161,510	0	103.3%	100.0%	100.0%	150.7%
	5	2,030,000	2,098,269	2,098,269	0	103.4%	100.0%	100.0%	62.2%

(2) 歳 出

(単位:円)

区分 款別	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	B/A	決算額 構成比	前年 度比
1. 卸売市場費	6	2,860,000	2,069,653	0	790,347	72.4%	100.0%	141.9%
	5	1,830,000	1,458,946	0	371,054	79.7%	100.0%	59.0%
2. 予備費	6	200,000	0	0	200,000	0.0%	0.0%	0.0%
	5	200,000	0	0	200,000	0.0%	0.0%	0.0%
歳出合計	6	3,060,000	2,069,653	0	990,347	67.6%	100.0%	141.9%
	5	2,030,000	1,458,946	0	571,054	71.9%	100.0%	59.0%

(3) 前年度比実質収支に関する調

(単位:円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較	
			A-B	A/B
歳入総額	3,161,510	2,098,269	1,063,241	150.7%
歳出総額	2,069,653	1,458,946	610,707	141.9%
差引額	1,091,857	639,323	452,534	170.8%
翌年度繰越財源	0	0	0	0

六. 町 有 財 産 に 関 す る 調

財産に関する調書は、財産台帳と合致しており、適正な記録管理がなされている。令和5年度末の基金・現金・有価証券等は、次のとおり保管されていることを確認した。

基金・現金・有価証券等保管調書

(単位:円)

区 分	種 類	前 年 度 末 残 高	年 度 中 増 減	決 算 年 度 末 残 高
1. 歳 計 現 金		671,351,106	79,066,945	750,418,051
一 般 会 計	当 座 預 金	597,624,424	84,886,471	682,510,895
後期高齢者医療特別会計	〃	6,530,051	△ 3,232,925	3,297,126
国民健康保険特別会計	〃	34,402,647	△ 4,514,028	29,888,619
介護保険特別会計	〃	28,399,507	1,990,747	30,390,254
仙南夜間急患センター事業特別会計	〃	3,755,154	△ 515,854	3,239,300
地方卸売市場事業特別会計	〃	639,323	452,534	1,091,857
2. 基 金		5,010,556,543	773,668,000	5,784,224,543
財 政 調 整 基 金	当座・定期・債券	2,899,110,829	959,519,000	3,858,629,829
高額療養費貸付基金	当 座 預 金	5,000,000	0	5,000,000
減 債 基 金	当 座 預 金	74,327,000	20,734,000	95,061,000
土 地 開 発 基 金	当座・定期・運用	501,302,714	5,000	501,307,714
長 寿 社 会 対 策 基 金	当 座 預 金	55,869,000	△ 2,502,000	53,367,000
田 園 文 化 創 造 基 金	当 座 預 金	10,134,000	△ 10,134,000	0
文 化 振 興 基 金	当 座 預 金	4,790,000	0	4,790,000
国民健康保険財政調整基金	当座・定期預金	430,353,000	△ 77,618,000	352,735,000
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	当 座 預 金	100,727,000	△ 537,000	100,190,000
介護給付費準備基金	当座・定期預金	464,816,000	△ 23,009,000	441,807,000
出 産 資 金 貸 付 基 金	当 座 預 金	1,000,000	0	1,000,000
公 共 施 設 等 整 備 基 金	当座・定期預金	428,642,000	△ 89,504,000	339,138,000
教 育 振 興 慈 愛 基 金	当 座 預 金	16,981,000	△ 2,622,000	14,359,000
都 市 計 画 事 業 基 金 (令和元年6月24日設置)	—	0	0	0
森 林 環 境 譲 与 税 基 金 (令和元年6月24日設置)	当 座 預 金	17,504,000	△ 664,000	16,840,000
3. 有 価 証 券		16,306,500	0	16,306,500
東 北 電 力 株 式 会 社	株 券	86,500	0	86,500
株 式 会 社 七 十 七 銀 行	〃	168,500	0	168,500
宮 城 交 通 株 式 会 社	〃	1,500	0	1,500
株 式 会 社 仙 南 青 果	〃	4,100,000	0	4,100,000
阿 武 隈 急 行 株 式 会 社	〃	3,950,000	0	3,950,000
株 式 会 社 ま ち づ くり オ ー ガ	定款により株券は無	8,000,000	0	8,000,000

区 分	種 類	前 年 度 末 残 高	年 度 中 増 減	決 算 年 度 末 残 高
4. 出資等による権利		7,367,716,878	379,841,000	7,747,557,878
宮城県農業信用基金協会	出 資 証 券	1,920,000	0	1,920,000
宮 城 県 畜 産 協 会	〃	130,000	0	130,000
仙 南 中 央 森 林 組 合	〃	264,500	0	264,500
宮城県青果物価格安定相互補償協会	〃	700,000	0	700,000
み や ぎ 農 業 振 興 公 社	〃	1,100,000	0	1,100,000
ふるさと市町村圏基金	〃	10,640,000	0	10,640,000
地方公共団体金融機構	〃	1,600,000	0	1,600,000
東北産業技術開発協会	出 損 金	740,000	0	740,000
宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	〃	300,000	0	300,000
暴力団追放宮城県民会議	〃	930,000	0	930,000
み や ぎ 農 業 振 興 公 社	〃	1,519,000	0	1,519,000
宮 城 県 腎 臓 協 会	〃	950,000	0	950,000
みやぎ林業活性化基金	〃	940,000	0	940,000
宮城県スポーツ振興財団	〃	1,670,000	0	1,670,000
みやぎ産業交流センター	〃	865,000	0	865,000
艮陵医学振興会地域医療振興基金	〃	600,000	0	600,000
宮 城 県 信 用 保 証 協 会	〃	13,220,000	0	13,220,000
みやぎ県南中核病院企業団	出 資 金	7,329,628,378	379,841,000	7,709,469,378
5. 保 証 金		2,000,000	0	2,000,000
指定金融機関保証金(七十七銀行)		2,000,000	0	2,000,000
合 計		13,067,931,027	1,232,575,945	14,300,506,972

七. 基金の運用に関する調

1. 土地開発基金

(1) 現在高の状況

区 分		年度当初残高	年度中増減高	年度末現在高	摘 要
現 金		円 247,244,554	円 5,000	円 247,249,554	定期預金 200,000,000円 当座預金 47,249,554円
土 地 (定着分を 含む)	面積	m ² 7,842.37	m ² 0	m ² 7,842.37	字広表(集会所用地) 819.37m ² 字南原町(冠水対策) 4,069.00m ²
	価格	円 254,058,160	円 0	円 254,058,160	字新南(役場庁舎拡張用地) 2,954.00m ²
合 計		円 501,302,714	円 5,000	円 501,307,714	

(2) 運用の状況

区 分		年度当初残高	年度中増減高		年度末現在高	摘 要
			増	減		
現 金		円 247,244,554	円 5,000	円 0	円 247,249,554	基金繰入(利子) 5,000円 定期預金及び 当座預金で保管
土 地 (定着分を 含む)	面積	m ² 7,842.37	m ² 0	m ² 0	m ² 7,842.37	
	価格	円 254,058,160	円 0	円 0	円 254,058,160	
合 計		円 501,302,714	円 5,000	円 0	円 501,307,714	

2. 高額療養費貸付基金現在高及び運用状況

区 分	年度当初残高	年 度 中 増 減		年度末現在高	摘 要
		増	減		
現 金	円 5,000,000	円 0	円 0	円 5,000,000	当座預金5,000,000円
貸付金の状況	円 0	円 0	円 0	円 0	
合 計	円 5,000,000	円 0	円 0	円 5,000,000	

3. 出産資金貸付基金現在高及び運用状況

区 分	年度当初残高	年 度 中 増 減		年度末現在高	摘 要
		増	減		
現 金	円 1,000,000	円 0	円 0	円 1,000,000	当座預金1,000,000円
貸付金の状況	円 0	円 0	円 0	円 0	
合 計	円 1,000,000	円 0	円 0	円 1,000,000	

八 企 業 会 計

1. 水 道 事 業

(1) 水道事業の概要

(ア) 収益的収支の概要(税込)

令和6年度の水道事業会計での収益的収支の予算額は、収入額が676,899千円に対し、支出額は650,942千円と25,957千円の黒字を見込み編成された。

決算額では収入済額が700,913千円に対し、支出済額は609,702千円となり、予算の見込額より65,254千円増の91,211千円の黒字となった。

収入での前年度比では、営業収益では67,321千円の増、営業外収益では49,819千円の減となった。支出での前年度比では、営業費用で74,666千円の増、営業外費用で5,254千円の減、特別損失で286千円の増となった。全体収支での前年度比では、52,196千円の減となった。

第1表 収益的収支(税込)

(単位:円)

区分 \ 年度	6		5	
	予算額	決算額	予算額	決算額
収 入 (A)	676,899,000	700,913,034	674,382,000	683,410,761
営業収益	649,222,000	669,086,169	591,967,000	601,765,149
営業外収益	27,655,000	31,826,865	82,393,000	81,645,612
特別利益	22,000	0	22,000	0
支 出 (B)	650,942,000	609,702,310	590,915,000	540,003,975
営業費用	620,881,155	580,924,541	552,728,295	506,258,397
営業外費用	28,419,100	28,309,675	33,875,705	33,563,297
特別損失	1,311,000	468,094	1,311,000	182,281
予備費	330,745	0	3,000,000	0
(A) - (B)	25,957,000	91,210,724	83,467,000	143,406,786

(イ) 資本的収支の概要(税込)

資本的支出の決算額を前年度比で見ると、建設改良費で6,451千円減の231,017千円、企業債償還金では、8,418千円減の91,371千円、合計では14,869千円減の322,388千円となっている。

これに対し資本的収入は、企業債で前年と同額の30,000千円となった。収支不足額292,388千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金で補てんしている。

第2表 資本的収支(税込)

(単位:円)

区分 \ 年度	6		5	
	予算額	決算額	予算額	決算額
収 入	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
企 業 債	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
国庫補助金	0	0	0	0
支 出	349,692,000	322,388,403	355,827,000	337,257,248
建設改良費	248,320,000	231,017,204	246,038,000	237,468,277
企業債償還金	91,372,000	91,371,199	99,789,000	99,788,971
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0

(2) 経営の状況

(ア) 配水及び給水の状況(税抜)

令和6年度の給水状況は、戸数で前年度より98戸増の11,298戸、人口で200人減の23,260人となり、普及率では99.9%と前年度同様になっている。

前年度に比較し、総配水量で55,917m³の減、有収率は前年度より0.4ポイント上回り92.4%となっている。1人当たりの1日の使用水量は219ℓ(有収水量)であった。

また、令和6年度の給水原価は236.64円で供給単価232.25円を4.39円上回っている。

第3表 年度別 配水・給水状況(税抜)

区分 年度	給水 区域内 人口 人	給水 人口 人	普及率	総配水量 m ³	総有収水量 m ³	有収率	1人1日 使用水量 (有収水量) ℓ	給水 原価 円	供給 単価 円
2	23,589	23,566	99.9%	2,645,069	2,413,777	91.3%	281	207.83	229.82
3	23,735	23,714	99.9%	2,704,324	2,413,191	89.2%	220	204.69	230.21
4	23,657	23,635	99.9%	2,611,374	2,370,696	90.8%	217	201.70	230.94
5	23,482	23,460	99.9%	2,580,522	2,373,838	92.0%	217	206.13	231.64
6	23,283	23,260	99.9%	2,524,605	2,333,306	92.4%	219	236.64	232.25

(イ) 水道使用料の収納状況(税込)

現年度分の収納率は97.3%で前年度同様となり、滞納分は38.5%で前年度より3.2ポイント上回った。全体では93.4%で前年度より0.1ポイント下回っている。

なお、使用料の不納欠損処分〔実人員5人 120件〕を行なった。その金額は268,859円であり、これは破産等により徴収が不可能なものである。

第4表 年度別収納状況(税込)

(単位:千円)

区分 年度	4			5			6		
	納入額	収納率	未収額	納入額	収納率	未収額	納入額	収納率	未収額
現年度分	588,803	97.8%	13,422	588,641	97.3%	16,228	579,792	97.3%	16,310
滞納分	13,146	33.5%	26,057	13,926	35.3%	25,552	15,999	38.5%	25,512
合計	601,949	93.8%	39,479	602,567	93.5%	41,780	595,791	93.4%	41,822

(ウ) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比11.85ポイント減の112.47%となったが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比14.24ポイント減の98.14%と、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を下回っている。これは、原水及び浄水費における委託料及び負担金の増額等により営業費用が前年度より増加したためである。

また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比1.66ポイント増の15.81%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.06ポイント増の1.47%となっている。これは本年度に法定耐用年数を経過した管が多かったためである。有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、将来の需要に備え計画的な施設更新を行う必要がある。

第5表 経営指標の推移

区分 \ 年度	2	3	4	5	6
経常収支比率	120.48%	121.75%	124.64%	124.32%	112.47%
料金回収率	110.58%	112.47%	114.50%	112.38%	98.14%
有形固定資産減価償却率	46.75%	47.72%	48.97%	49.69%	50.25%
管路経年化率	11.26%	9.46%	8.99%	14.15%	15.81%
管路更新率	0.77%	1.71%	1.52%	1.41%	1.47%

(エ) 損益のすう勢について（税抜）

前3ヵ年度の収益的収支の状況は第6表のとおりである。

令和6年度の営業収益は前年度より増加しているが、これは令和5年度に水道料金の減免を行ったことにより一時的に給水収益が減少していたためである。

営業外収益は前年度より49,850千円減の31,724千円で、減収の主な要因は、水道料金減免事業を実施しなかったため補助金の受け取りがなかったことによる他会計補助金の減によるものである。

収入全体では640,179千円となり前年度より11,384千円増となった。

また、支出については総額で569,627千円となり、前年度より63,656千円の増となったが、その主な理由は、原水及び浄水費における委託料及び負担金の増額等である。

収支差引額は前年度と比べ52,272千円減となり、70,552千円の黒字となっている。

第6表 収益的収支の決算状況(税抜)

(単位:円)

年度		4	5	6	5年度 構成比	6年度 構成比	前年度 対比
区 分							
収 入	1. 営業収益	603,836,809	547,220,666	608,454,667	97.8	95.0	111.2
	給 水 収 益	547,477,769	488,254,146	541,910,217	88.7	84.6	111.0
	受 託 工 事 収 益	4,546,500	4,221,000	4,589,250	0.7	0.7	108.7
	加 入 金	30,993,000	33,507,000	40,174,000	5.0	6.3	119.9
	そ の 他	20,819,540	21,238,520	21,781,200	3.4	3.4	102.6
	2. 営業外収益	13,689,439	81,574,053	31,723,859	2.2	5.0	38.9
	受取利息及び配当金	72,000	67,133	65,165	0.0	0.0	97.1
	他 会 計 補 助 金	0	68,283,545	0	0.0	0.0	0.0
	長 期 前 受 金 戻 入	12,961,467	12,497,669	12,692,960	2.1	2.0	101.6
	雑 収 益	655,972	725,706	18,965,734	0.1	3.0	2613.4
	3. 特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	過年度損益修正益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計 (A)	617,526,248	628,794,719	640,178,526	100.0	100.0	101.8

支 出	1. 営業費用	476,215,490	482,086,397	553,124,455	96.1	97.1	114.7
	総 係 費	66,877,720	65,511,221	70,257,709	13.5	12.3	107.2
	受 水 費	162,629,808	161,114,406	155,785,642	32.8	27.3	96.7
	動 力 費	10,996,552	10,419,127	10,802,407	2.2	1.9	103.7
	受 託 工 事 費	4,330,000	4,020,000	4,350,000	0.9	0.8	108.2
	減 価 償 却 費	183,168,579	190,050,159	197,035,747	37.0	34.6	103.7
	そ の 他	48,212,831	50,971,484	114,892,950	9.7	20.2	225.4
	2. 営業外費用	19,243,839	23,718,692	16,066,675	3.9	2.8	67.7
	支 払 利 息	19,196,387	17,473,592	16,062,275	3.9	2.8	91.9
	雑 支 出	47,452	6,245,100	4,400	0.0	0.0	0.1
	3. 特別損失	89,827	165,710	435,678	0.0	0.1	262.9
	過年度損益修正損等	89,827	165,710	435,678	0.0	0.1	262.9
	計 (B)	495,549,156	505,970,799	569,626,808	100.0	100.0	112.6

収支差引(A-B)	121,977,092	122,823,920	70,551,718			57.4
-----------	-------------	-------------	------------	--	--	------

なお、前5ヵ年度の収支の状況を示すと次表のとおりである。

第7表 前5ヵ年度の収支状況〔税抜〕

(単位:円)

年 度	純利益額
令和2年度	63,449,803
令和3年度	110,431,698
令和4年度	121,977,122
令和5年度	122,823,920
令和6年度	70,551,718

(オ) 建設改良工事及び年度別資本的収支の状況（税込）

資本的支出の建設改良費は、全体で 231,017 千円となっている。建設改良費のうち配水管布設替工事として緑町地区ほか配水管布設替工事など計 4 件を 122,716 千円で行っている。また、機械設備更新工事として南原前加圧ポンプ場建設工事等計 2 件を 41,140 千円で行い、舗装復旧工事として小山田幹線ほか舗装復旧工事を 19,250 千円で行った。

なお、建設改良工事の主なるものは次のとおりである。

第 8 表 主要建設改良工事

（単位：円）

工事名	工事概要	工事費（税込）
南原前加圧ポンプ場建設工事	・土木・建築工事（撤去・舗装、建築、場内配管） ・機械設備工事（φ75 自動給水加圧装置） ・電気計装設備工事（通報装置盤、LCD 監視装置機能増設）	34,320,000
緑町地区配水管布設替工事	PE φ100 L=368.1m、PE φ75 L=420.8m、 PE φ50 L=12.2m、PP φ50 L=119.1m、他	47,135,000
湯尻地区配水管布設替工事	PE φ100 L=131.5m、PE φ75 L=361.0m、 PP φ50 L=71.2m、他	22,913,000
小山田地区配水管布設替工事	PE φ150 L=120.1m、PE φ100 L=240.9m PE φ75 L=308.6m、PE φ50 L=6.1m PP φ50 L=334.7m、PP φ40 L=68.9m、他	41,481,000

前 3 ヶ年度の資本的収支の状況は第 9 表のとおりである。

令和 6 年度は、資本的収入は前 3 ヶ年度と同額の 30,000 千円のみとなっている。資本的支出は、企業債の元金償還として 91,371 千円を支出し、資本的支出の合計は 322,388 千円となっている。

第9表 年度別収支状況（税込）

収 入

（単位：円）

年 度 項 目	4	5	6	5年度 構成比	6年度 構成比	前年度 対 比
第1款				%	%	%
水道事業資本的収入	30,000,000	30,000,000	30,000,000	100.0	100.0	100.0
第1項 企 業 債	30,000,000	30,000,000	30,000,000	100.0	100.0	100.0
第2項 国庫補助金	0	0	0	0	0	0

支 出

（単位：円）

年 度 項 目	4	5	6	5年度 構成比	6年度 構成比	前年度 対 比
第1款				%	%	%
水道事業資本的支出	311,719,184	337,257,248	322,388,403	100.0	100.0	95.6
第1項 建設改良費	209,129,964	237,468,277	231,017,204	70.4	71.7	97.3
第2項 企業債償還金	102,589,220	99,788,971	91,371,199	29.6	28.3	91.6

(カ) 企業債償還及び借入金の概要

年度中、企業債発行を30,000千円行い、91,371千円の元金償還を行った。その結果年度末現在未償還残高は1,297,313千円となり、前年度末と比較すると61,371千円(4.5%)減少している。

なお、未償還件数は49件となっている。

第10表 償還及び借入金の概要

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		年度末現在高
		借 入 額	償 還 額	
金 額	1,358,684,548	30,000,000	91,371,199	1,297,313,349

(3) 財政の状況

前3ヵ年度の資産、負債及び資本の状況は第11表の年度別貸借対照表に示すとおりであるが、令和6年度の資産の合計は5,075,058千円で、前年度より7,146千円減少している。

負債及び資本については、当年度末処分利益剰余金の組入れにより、自己資本金は108,685千円増の2,348,113千円、利益剰余金は38,133千円減の1,167,168千円となっている。

第11表 年度別貸借対照表(税抜)

(単位:円)

区分 \ 年度	4	5	6
1. 固定資産	3,808,977,802	3,838,366,173	3,850,334,666
イ 土地	99,575,415	99,575,415	99,575,415
ロ 建物	233,354,278	252,262,094	279,487,754
ハ 構築物	3,273,065,361	3,304,858,130	3,310,149,259
ニ 機械及び装置	192,641,494	174,055,441	154,014,306
ホ 車両及び運搬具	222,184	222,184	222,184
ヘ 工具器具及び備品	1,419,070	1,192,909	966,748
ト 建設仮勘定	8,700,000	6,200,000	5,919,000
2. 流動資産	1,232,986,511	1,243,837,381	1,224,723,271
(1) 現金預金	1,184,860,596	1,195,237,012	1,177,135,324
(2) 未収金	40,498,320	44,268,144	44,123,112
貸倒引当金	0	0	0
(3) 貯蔵品	7,627,595	4,332,225	3,464,835
(4) その他の流動資産	0	0	0
資産合計	5,041,964,313	5,082,203,554	5,075,057,937

3. 固定負債	1,344,024,548	1,282,653,349	1,220,941,599
(1) 企業債	1,328,684,548	1,267,313,349	1,205,601,599
(2) 特別修繕引当金	15,340,000	15,340,000	15,340,000
4. 流動負債	113,799,029	102,093,218	98,529,564
(1) 企業債	99,788,971	91,371,199	91,711,750
(2) 未払金	6,779,898	4,908,329	1,312,521
(3) 賞与引当金	3,640,000	4,049,000	3,591,000
(4) その他流動負債	3,590,160	1,764,690	1,914,293
5. 繰延収益	259,881,301	250,373,632	237,951,701
(1) 長期前受金	613,979,912	615,622,632	615,626,016
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 354,098,611	△ 365,249,000	△ 377,674,315
6. 資本金	2,146,548,238	2,239,428,332	2,348,113,343
(1) 自己資本金	2,146,548,238	2,239,428,332	2,348,113,343
7. 剰余金	1,177,711,197	1,207,655,023	1,169,521,730
(1) 資本剰余金	2,353,769	2,353,769	2,353,769
イ 受贈財産評価額	2,353,769	2,353,769	2,353,769
(2) 利益剰余金	1,175,357,428	1,205,301,254	1,167,167,961
イ 減債積立金	246,500,806	256,500,806	266,500,806
ロ 利益積立金	20,000,000	20,000,000	20,000,000
ハ 建設改良積立金	572,510,087	513,825,076	478,336,453
ニ 未処分利益剰余金	336,346,535	414,975,372	402,330,702
負債・資本合計	5,041,964,313	5,082,203,554	5,075,057,937

2. 公 共 下 水 道 事 業

(1) 公共下水道事業の概要

(ア)収益的収支の概要(税込)

下水道事業は、令和2年度より地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行した。全体計画の面積が汚水695.0ha、雨水702.5ha(いずれも本町面積の約28%)で、計画目標年次を令和17年度としている。

令和6年度の公共下水道事業会計での収益的収支の予算額は、収入額が886,849千円に対し、支出額は744,145千円と142,704千円の黒字を見込み編成された。

決算額では収入済額が893,510千円に対し、支出済額は692,830千円となり、予算の見込額より57,975千円増の200,679千円の黒字となった。

収入での前年度比では、営業収益では40,786千円の増、営業外収益では47,521千円の増となった。支出での前年度比では、営業費用で103,376円の増、営業外費用で13,102千円の増、特別損失で636千円の増となった。全体収支での前年度比では、28,807千円の減となった。

第1表 収益的収支(税込)

(単位:円)

区分 \ 年度	6		5	
	予算額	決算額	予算額	決算額
収 入 (A)	886,849,000	893,509,912	785,035,000	805,202,731
営 業 収 益	552,800,000	539,068,343	495,739,000	498,282,524
営 業 外 収 益	334,045,000	354,441,569	289,292,000	306,920,207
特 別 利 益	4,000	0	4,000	0
支 出 (B)	744,145,000	692,830,497	638,355,000	575,716,352
営 業 費 用	669,354,000	629,692,118	559,860,000	526,315,852
営 業 外 費 用	67,159,000	61,071,123	73,963,000	47,968,765
特 別 損 失	4,632,000	2,067,256	1,532,000	1,431,735
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0
(A) - (B)	142,704,000	200,679,415	146,680,000	229,486,379

(イ)資本的収支の概要(税込)

資本的支出の決算額を前年度比で見ると、建設改良費で404,313千円減の262,924千円、企業債償還金では、2,394千円減の374,823千円、合計では406,706千円減の637,746千円となっている。

これに対し資本的収入は、企業債で220,400千円減の192,100千円、補助金で177,223千円減等、合計では400,756千円減の342,653千円となった。収支不足額295,093千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、当年度利益剰余金処分額で補てんしている。

第2表 資本的収支(税込)

(単位:円)

区分 \ 年度	6		5	
	予算額	決算額	予算額	決算額
収 入	423,102,220	342,653,196	898,508,537	743,409,576
企 業 債	240,100,000	192,100,000	523,600,000	412,500,000
負 担 金	1,069,000	2,137,250	946,000	5,270,370
補 助 金	181,933,220	148,415,946	373,962,537	325,639,206
支 出	732,742,220	637,746,387	1,177,252,537	1,044,452,861
建 設 改 良 費	354,918,220	262,923,701	797,034,537	667,236,600
企業債償還金	374,823,000	374,822,686	377,217,000	377,216,261
他会計支出金	1,000	0	1,000	0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0

(2) 経営の状況

(7) 普及率等

第3表 公共下水道事業の処理水量等

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増減	比率 (%)
行政区域内人口 (人)	23,217	23,414	△197	99.16
処理区域内人口 (人)	22,013	22,197	△184	99.17
水洗化人口 (人)	21,334	21,495	△161	99.25
年間有収水量 (m³)	2,160,748	2,160,121	627	100.03
一日平均有収水量 (m³)	5,920	5,902	18	100.30

第4表 公共下水道事業の普及率等

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
普及率 (%)	94.81	94.80	0.01
水洗化率 (%)	96.92	96.84	0.08
使用料単価 (円/m³)	184.76	184.49	0.27
汚水処理原価 (円/m³)	162.62	148.21	14.41

(イ) 下水道使用料の収納状況 (税込)

現年度分の収納率は96.7%で前年度同様、滞納分は69.1%で前年度より2.0ポイント上回った。全体では95.4%で前年度より0.1ポイント上回っている。

なお、使用料の不納欠損処分〔実人員18人 79件〕を行った。その金額は、前年度比で483,562円減の171,608円であり、これらは、時効の完成等により債権が消滅したものである。

第5表 年度別収納状況 (税込)

(単位：千円)

年度 区分	4			5			6		
	納入額	収納率	未収額	納入額	収納率	未収額	納入額	収納率	未収額
現年度分	380,004	96.9%	12,318	385,155	96.7%	13,298	386,034	96.7%	13,198
滞 納 分	12,321	61.4%	6,981	12,502	67.1%	6,142	13,306	69.1%	5,962
合 計	392,325	95.3%	19,299	397,657	95.3%	19,440	399,340	95.4%	19,160

(ウ) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比6.15ポイント減の129.30%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比9.85ポイント減の103.29%となったが、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄うことができていることを示す100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.64ポイント増の51.51%となっており、施設の老朽化は進んでいるものの、法定耐用年数を経過した管渠の延長の割合を示す管渠老朽化率は、昭和60年の供用開始以来40年を経過しているのに対し、下水道管渠耐用の法定耐用年数が50年であり、未だ施設更新期が到来していないため0.00%となっている。今後も、経営状況を維持しつつ、将来訪れる施設更新需要に備える必要がある。

第6表 経営指標の推移

区分 \ 年度	2	3	4	5	6
経常収支比率	129.43%	128.21%	131.62%	135.45%	129.30%
経費回収率	92.46%	89.79%	104.75%	113.14%	103.29%
有形固定資産減価償却率	45.81%	46.67%	48.33%	49.87%	51.51%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
管渠改善率※	0.12%	0.26%	0.12%	0.30%	0.25%

※管渠改善率は、当年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を示している。

(エ) 損益のすう勢について（税抜）

前3ヵ年度の収益的収支の状況は第7表のとおりである。

令和6年度の営業収益は前年度より40,558千円増の501,891千円で、増収の主な要因は、雨水処理負担金の増等によるものである。

営業外収益は前年度より53,549千円増の354,437千円で、増収の主な要因は、他会計負担金の増等によるものである。

収入全体では856,328千円となり前年度より94,107千円増となった。

また、支出については総額で664,367千円となり、前年度より100,254千円の増となったが、その主な理由は、管渠費の増によるものである。

収支差引額は前年度と比べ6,147千円減となり、191,962千円の黒字となっている。

第7表 収益的収支の決算状況(税抜)

(単位:円)

年度 区 分		4	5	6	5 年 度 構 成 比	6 年 度 構 成 比	前 年 度 対 比
収 入	1. 営業収益	455,037,099	461,332,388	501,890,641	% 60.5	% 58.6	% 108.8
	下水道使用料	356,656,886	362,229,933	362,939,979	47.5	42.4	100.2
	他会計負担金	90,737,752	91,459,980	129,822,540	12.0	15.1	141.9
	その他	7,642,461	7,642,475	9,128,122	1.0	1.1	119.4
	2. 営業外収益	289,073,725	300,888,379	354,437,475	39.5	41.4	117.8
	受取利息及び配当金	0	0	0	0.0	0.0	-
	他会計負担金	79,183,402	92,616,814	118,726,514	12.2	13.9	128.2
	補助金	3,500,000	6,100,000	26,259,000	0.8	3.1	430.5
	長期前受金戻入	193,376,304	196,651,565	203,962,650	25.8	23.8	103.7
	雑収益	13,014,019	5,520,000	5,489,311	0.7	0.6	99.4
	3. 特別利益	0	0	0	0.0	0.0	-
	過年度損益修正益	0	0	0	0.0	0.0	-
	計 (A)	744,110,824	762,220,767	856,328,116	100.0	100.0	112.3

支 出	1. 営業費用	510,902,843	512,909,516	608,207,742	91.0	91.5	118.6
	管渠費	29,569,309	21,686,214	78,697,294	3.8	11.8	362.9
	流域下水道維持管理負担金	85,796,770	86,170,661	101,490,027	15.3	15.3	117.8
	総係費	39,271,643	44,772,602	53,348,671	8.0	8.0	119.2
	減価償却費	356,265,121	360,280,039	374,671,750	63.9	56.4	104.0
	資産減耗費	0	0	0	0.0	0.0	-
	2. 営業外費用	54,437,968	49,817,736	54,092,139	8.8	8.2	108.6
	支払利息及び企業債取扱諸費	52,188,713	47,968,765	47,592,423	8.5	7.2	99.2
	雑支出	2,249,255	1,848,971	6,499,716	0.3	1.0	351.5
	3. 特別損失	717,160	1,385,077	2,066,675	0.2	0.3	149.2
	過年度損益修正損	717,160	640,247	86,675	0.1	0.0	13.5
	その他特別損失	0	744,830	1,980,000	0.1	0.3	265.8
	計 (B)	566,057,971	564,112,329	664,366,556	100.0	100.0	117.8

収支差引(A-B)	178,052,853	198,108,438	191,961,560			96.9
-----------	-------------	-------------	-------------	--	--	------

なお、前5ヵ年度の収支の状況を示すと次表のとおりである。

第8表 前5ヵ年度の収支状況〔税抜〕

(単位:円)

年 度	
令和2年度	151,274,727
令和3年度	162,836,280
令和4年度	178,052,853
令和5年度	198,108,438
令和6年度	191,961,560

(オ) 建設改良工事及び年度別資本的収支の状況（税込）

資本的支出の建設改良費は、全体で 262,924 千円となっている。建設改良費のうち改築更新として西桜町地区ほか污水管渠更生工事、南原町地区ほかマンホール蓋改築更新工事、川根地区污水管渠築造工事など計 3 件で 44,526 千円を実施した。

また、雨水整備として鷺沼排水区 1 号雨水幹線整備工事を実施し、柴田町に建設負担金として 128,714 千円を支出したほか、大河原町単独の事業として鷺沼 3 号雨水調整池の整備を進めるため、調整池用地として稗田地区に 6,937 m²の土地を取得した。

なお、建設改良工事の主なるものは次のとおりである。

第 9 表 主要建設改良工事

(単位：円)

工 事 名	工 事 概 要	工事費(税込)
西桜町地区ほか污水管渠更生工事	管渠更生工 既設管径 φ 200 mm L=43.8m 既設管径 φ 250 mm L=234.1m 既設管径 φ 300 mm L=59.9m	37,279,000
南原町地区ほかマンホール蓋改築更新工事	【補助事業分】 マンホール蓋取替工 φ 600 mm N=13 箇所 【単独事業分】 マンホール蓋取替工 φ 600 mm N=4 箇所	6,366,800
川根地区污水管渠築造工事	污水管渠工 管径 φ 150 mm L=13.7m マンホール工 N=2 箇所 取付管及びます工 N=1 箇所	880,000

前 3 ヶ年度の資本的収支の状況は第 9 表のとおりである。令和 6 年度については、資本的収入、資本的支出ともに前年度を下回る状況となっている。

令和 6 年度の資本的支出では、企業債償還金 374,823 千円等を支出し、資本的支出の合計は 637,746 千円となっている。これに対し資本的収入は、企業債 192,100 千円等であり、資本的収入の合計は 342,653 千円となっている。

第 10 表 年度別収支状況（税込）

収 入

（単位：円）

年 度 項 目	4	5	6	5年度 構成比	6年度 構成比	前年度 対 比
第1款				%	%	%
下水道事業資本的収入	406,130,947	743,409,576	342,653,196	100.0	100.0	46.1
第1項 企 業 債	229,300,000	412,500,000	192,100,000	55.5	56.1	46.6
第2項 負 担 金	2,250,170	5,270,370	2,137,250	0.7	0.6	40.6
第3項 補 助 金	174,580,777	325,639,206	148,415,946	43.8	43.3	45.6

支 出

（単位：円）

年 度 項 目	4	5	6	5年度 構成比	6年度 構成比	前年度 対 比
第1款				%	%	%
下水道事業資本的支出	684,088,691	1,044,452,861	637,746,387	100.0	100.0	61.1
第1項 建設改良費	297,366,466	667,236,600	262,923,701	63.9	41.2	39.4
第2項 企業債償還金	386,722,225	377,216,261	374,822,686	36.1	58.8	99.4
第3項 他会計支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
第4項 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0

(カ) 企業債償還並びに借入金の概要

第 11 表 償還並びに借入金の概要

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		年度末現在高
		借入額	償還額	
金 額	5,049,764,953	192,100,000	374,822,686	4,867,042,267

(3) 財政の状況

前3ヵ年度の資産、負債及び資本の状況は第11表の年度別貸借対照表に示すとおりであるが、令和6年度の資産の合計は10,582,315千円で、前年度より47,194千円減少している。

負債及び資本については、当年度末処分利益剰余金の組入れにより、自己資本金は150,000千円増の571,501千円、利益剰余金は41,962千円増の550,431千円となっている。

第12表 年度別貸借対照表(税抜)

(単位:円)

区分 \ 年度	4	5	6
1. 固定資産	10,022,133,297	10,278,123,293	10,148,380,479
イ 土地	1,902,785	1,902,785	51,852,704
ロ 構築物	7,166,872,514	6,997,706,684	6,798,367,091
ハ 機械及び装置	51,138,499	46,814,448	42,490,397
ニ 建設仮勘定	0	1,705,562	0
ホ 無形固定資産(施設利用権)流域下水道分	195,790,764	198,329,464	206,633,013
ヘ 無形固定資産(施設利用権)鷺沼排水区分	2,606,428,735	3,031,664,350	3,049,037,274
2. 流動資産	271,316,327	351,385,604	433,934,721
(1) 現金預金	252,017,103	317,253,550	418,497,968
(2) 未収金	19,299,224	35,446,884	19,159,975
貸倒引当金	0	△ 1,314,830	△ 3,723,222
(3) 貯蔵品	0	0	0
資産合計	10,293,449,624	10,629,508,897	10,582,315,200
3. 固定負債	4,645,464,953	4,682,942,267	4,494,378,241
(1) 企業債	4,637,264,953	4,674,942,267	4,486,278,241
(2) その他固定負債	8,200,000	8,000,000	8,100,000
4. 流動負債	387,743,863	379,070,997	396,542,963
(1) 企業債	377,216,261	374,822,686	380,764,026
(2) 未払金	8,247,602	1,892,311	13,566,937
(3) 賞与引当金	2,280,000	2,356,000	2,212,000
(4) その他流動負債	0	0	0
5. 繰延収益	4,528,378,159	4,637,527,546	4,543,611,430
(1) 長期前受金	7,998,236,131	8,272,053,261	8,348,828,973
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,469,857,972	△ 3,634,525,715	△ 3,805,217,543
6. 資本金	327,308,723	421,501,244	571,501,244
(1) 自己資本金	327,308,723	421,501,244	571,501,244
7. 剰余金	404,553,926	508,469,843	576,281,322
(1) 資本剰余金	0	0	25,849,919
イ 国庫補助金	0	0	24,000,000
ロ 他会計補助金	0	0	1,849,919
(2) 利益剰余金	404,553,926	508,469,843	550,431,403
イ 減債積立金	0	0	0
ロ 利益積立金	0	0	0
ハ 建設改良積立金	0	0	50,000,000
ニ 未処分利益剰余金	404,553,926	508,469,843	500,431,403
負債・資本合計	10,293,449,624	10,629,511,897	10,582,315,200